

第8回 日本聴覚障害学生 高等教育支援 シンポジウム

12/2
愛媛大学

報告書

PEPNet-Japan



主催 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan)
国立大学法人 筑波技術大学
共催 国立大学法人 愛媛大学
協力 四国学院大学 / 松山大学
後援 文部科学省 / 独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO) / 愛媛県 / 松山市 /
NHK 松山放送局 / 愛媛新聞社 / 四国新聞社 / 徳島新聞社 / 高知新聞社

✿ も く じ ✿

はじめに	2
開催要項	4
プログラム	6
報告	
分科会 1 「基礎講座：愛媛大学の取り組みから」	9
分科会 2 「実践！職場でのエンパワメント」	14
分科会 3 「見て学ぼう！みんなの書き方・打ち方」	24
分科会 4 「解決！コーディネート現場の悩み」	32
特別講演「高等教育における障害学生への合理的配慮について」	43
ランチセッション	
聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2012	55
PEPNet-Japan 連携大学・機関の活動紹介、松山地域活動紹介、及び 聴覚障害学生支援に関する機器展示	57
相談コーナー	58
ミニセミナー	60



✧ はじめに ✧

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、特に聴覚障害学生への支援体制が充実し、積極的な取り組みを行ってきている大学・機関と共同で、聴覚障害学生支援に関するノウハウを積み重ね、先駆的な事例の開拓を行ってきました。この活動の成果を全国の大学・機関に向けて発信し、多くの関係者と情報交換することを目的として、年に 1 回シンポジウムを開催しています。

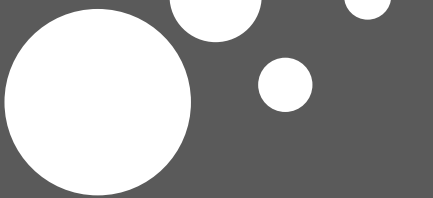
今年で第 8 回目となったシンポジウムは、関係者を含め約 360 名もの方々にご参加いただき、過去最大規模となった昨年度を更に上回る参加者数となりました。全国各地の大学で支援に携わる方が増え、より良い支援への関心がますます高まっていることの表れであると受け止めております。

今回は、「参加者同士の情報交換やディスカッションにもっとじっくり時間をかけたい」という参加者からの根強い要望を実現するため、午後 3 時間のプログラムをすべてランセッションに充てるという初めての試みに挑戦しました。例年行っている実践事例コンテストや機器展示、各種展示の他、特定のテーマについてのミニ講演を聞く「ミニセミナー」、関心あるテーマごとにブースを設け、他大学の教職員に気軽に相談やディスカッションができる「相談コーナー」といった新企画も設けました。広い会場内のあちこちで、300 名余りの参加者が思いおぼいの展示や企画を前に、活発にコミュニケーションをとる様子は圧巻でした。

午前中の分科会では例年通り 4 つの企画を設けましたが、そのテーマや研修方法には様々な新しいアイディアを導入しました。ロールプレイや筆談でのディスカッションを取り入れた「実践！職場でのエンパワメント」、ノートテイクのノウハウを学生自らのデモンストレーションで紹介した「見て学ぼう！みんなの書き方・打ち方」では、参加・体験型の企画として充実した議論が行われました。また、愛媛大学の支援体制の歩みを学生の視点から丁寧に総括した「基礎講座」や、4 大学の支援体制を、実務の工夫や教育的視点から紹介・分析した「解決！コーディネートのお悩み」では、他大学でも参考になるノウハウが惜しみなく紹介されました。

さらに特別講演として、文部科学省高等教育局学生・留学生課長、松尾泰樹氏より、障害のある学生への合理的配慮についての講演をいただいたことも、今回のシンポジウムの大きな成果となりました。今後全国の大学で取り組むべき課題について、共有することのできた貴重な時間となりました。

このように、当日はいくつもの企画で多くの方にご発表、ご発言をいただき議論が深まりました。紙面ではそのすべてを掲載しきれるものではありませんが、企画の要旨と当日の雰囲気をお伝えできるよう本報告書をまとめました。ぜひ多くの方にお読みいただければ幸いです。



最後に、本シンポジウム開催にあたりご協力いただきました講師の皆様、PEPNet-Japan 連携大学・機関の皆様、第 8 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム実行委員の皆様、情報保障者の皆様にご場をお借りして厚く御礼申し上げます。

特に、大規模なランチセッションの実現にご尽力くださった愛媛大学の関係者の方々、当日の運営を支えてくださった愛媛大学スチューデントキャンパスボランティア（SCV）及び障がい学生支援ボランティア（CBP）の学生の方々のお力なくして、これほどの盛会は成し得なかったことと思います。皆様の今後のご活躍を心よりお祈り申し上げます。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）事務局



✿ 開催要項 ✿

名 称 : 第 8 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム

目 的 : 高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援については、近年多くの大学が聴覚障害学生の受講する授業に対してノートテイクを配置するなどの体制作りを進めている。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では筑波技術大学を中心に、特に聴覚障害学生への支援体制を充実させ、積極的な取り組みを行っている大学・機関と共同で、聴覚障害学生支援に関するノウハウを積み重ね、先駆的な事例の開拓を行ってきた。本シンポジウムでは、全国の大学における支援実践に関する情報を交換するとともに、PEPNet-Japan の活動成果をより多くの大学・機関に対して発信することで、今後の支援体制発展に寄与することを目的とする。

日 時 : 2012 年 12 月 2 日（日）9:30～16:00

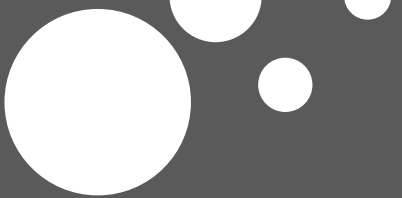
会 場 : 愛媛大学（松山市文京町 3 番）

主 催 : 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
国立大学法人 筑波技術大学

共 催 : 国立大学法人 愛媛大学

協 力 : 四国学院大学
松山大学

後 援 : 文部科学省
独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）
愛媛県
松山市
NHK 松山放送局
愛媛新聞社
四国新聞社
徳島新聞社
高知新聞社



大会長 : 高橋 信雄 (愛媛大学)
事務局長 : 白澤 麻弓 (筑波技術大学)
実行委員 : 松田 正司・立入 哉・岩川 保・苅田 知則・平尾 友隆・原田 美藤・
太田 琢磨・石田 隼人・二宮 雅美・黒田 友貴・相川 祥穂・松田 聡子・
植山 廣紀 (愛媛大学)
石原 保志・及川 力・小林 正幸・佐藤 正幸・石塚 陽二・三好 茂樹・
大杉 豊・河野 純大・磯田 恭子・中島亜紀子・石野麻衣子・五十嵐依子・
小林 洋子 (筑波技術大学)



✿ プログラム ✿

《分科会》9:30～11:30

■分科会1「基礎講座：愛媛大学障がい学生支援体制構築のあゆみ」

企画コーディネーター：原田美藤氏（愛媛大学）

太田琢磨氏（愛媛大学）

司会：原田美藤氏

アドバイザー：池田 愛氏（香川県立聾学校／愛媛大学 2003 年度卒）
天津祐子氏（島根県立浜田養護学校／愛媛大学 2003 年度卒）
相川祥穂氏（愛媛大学 4 回生）
植山廣紀氏（愛媛大学 2 回生）
太田琢磨氏（愛媛大学）

■分科会2「実践！職場でのエンパワメント」

企画コーディネーター：石原保志氏（筑波技術大学）

大杉 豊氏（筑波技術大学）

司会：大杉 豊氏

アドバイザー：鈴木英司氏（トランスコスモス株式会社）
森崎めぐみ氏（聴覚障害当事者（大手企業会社員：一般事務職））
A氏（聴覚障害当事者（大手企業 会社員））
石原保志氏

■分科会3「見て学ぼう！みんなの書き方・打ち方」

企画コーディネーター：河野純大氏（筑波技術大学）

司会：河野純大氏

アドバイザー：岡田孝和氏（日本社会事業大学）
越智英恵氏（愛媛県立松山聾学校）
有海順子氏（筑波大学）
二宮雅美氏（愛媛大学）

■分科会 4 「解決！コーディネート現場の悩み」

企画コーディネーター : 松崎 丈氏 (宮城教育大学)

司 会 : 松崎 丈氏

アドバイザー : 源田信子氏 (関西学院大学総合支援センター)

柴田可奈恵氏 (東洋大学共通教務)

水野里香氏 (群馬大学障害学生サポートルーム)

村田 淳氏 (京都大学障害学生支援室)

《全体会 I》11:45～12:15

11:45～11:55 開会式

11:55～11:15 特別講演「高等教育における障害学生への合理的配慮について」

講 師 : 松尾泰樹氏 (文部科学省高等教育局学生・留学生課 課長)

《ランチセッション》12:30～15:15

相談コーナー トーク＆トーク

ミニセミナー

聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2012

聴覚障害学生支援に関する機器展示

松山地域活動紹介展示

PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介展示

筑波技術大学活動紹介展示

《全体会 II》15:30～16:00

15:30～15:50 聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2012 表彰式

15:50～16:00 閉会式



2012 年 12 月 2 日 愛媛大学

[illegible]

【分科会 1】

基礎講座「愛媛大学障がい学支援体制構築のあゆみ

ー学生たちはどう行動してきたのか!?ー

報告者：原田美藤（愛媛大学）

企画主旨

本分科会では下記の3つを討論の柱とし、5人のパネラー（発表順に天津祐子氏、池田愛氏、相川祥穂氏、植山廣紀氏、太田琢磨氏）を招いたパネルディスカッションを行うことで、愛媛大学の障がい学生支援の歴史をたどった。企画主旨は以下の通りである。

<討論の柱>

- ①愛媛大学の支援体制はどのようにして構築されてきたか、その思いと具体的アクションを知る。
- ②現在の取り組みと課題、これからの目標について過去の歴史を振り返りながら考察する。
- ③「大学版モコゲーム」を使い、聴覚障がい学生の講義での場面を体験し、聴覚障がい学生の立場を理解する。

<企画の主旨>

愛媛大学の障がい学生支援の拠点は「バリアフリー推進室」である。障がい学生や支援学生が自由に出入りする環境と支援設備は今や障がい学生支援において、全国的にも先駆的取り組みが行われている大学として知られている。そこでの活動は学生を中心とした支援活動が行われ、幅広い障がい者学生の集う場所でもある。この学生たちを支えているのが専任スタッフ3名である。このうち、1名が聴覚障害を有するスタッフとして在中していることも特色として挙げられる。（2012年6月NHK「みんなの手話」に紹介）

また教育学部には特別支援教育という講座がある。多様な障害に対応できる専門家が学生の活動を支えていることも恵まれた環境にあると言える。

愛媛大学は日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の連携大学として発足当時から加盟し、本年度のPEPNet-Japanの委員長をはじめとする8名ものスタッフが何らかの事業に関わり、広く活動していることも学内支援の充実に繋がってきたと感じる。

しかし、現在の支援環境に至るまでの道のりは長く、地道な多くの学生たちの歩みの積み重ねがあったからこそ今がある。ボランティア学生が長い間支え続けた支援に転機が訪れたのが2000年の時であった。聴覚障がい学生の声有形となり、副学長に要望書を提出したことがきっかけとなり、聴覚障がい学生の存在とボランティア学生の実態が明らかとなった。その後学生たちの声を受け、現在の「障がい者修学支援委員会」の源流となる「障



「障害者学習支援研究・調査委員会」が2001年に発足し、大学の問題として大きく動き始めたのである。

今回この歴史を構築してきた卒業生の熱い思いと、その思いをどのようにして形にしているのか、そしてどのように受け継がれていったのか、明確にしていく事が現在も存続している「バリアフリー推進室」の姿を知ることになると考える。どのような構築段階であれ、参加者の皆様の具体的な支援体制作りの方略の手がかりとなれば考えた。

最後に2006年度から共通教育の授業として位置づけられている科目についてご紹介したい。ここでは障がい学生支援者の育成を主眼とした講義が行われている。特に聴覚障害理解と情報保障の実践を中心に幅広く諸外国の福祉の取り組みも含めた障がい者理解とを行ってきた。この中で聴覚障がい者理解を深める「モコゲーム」(NPO モコクラブ制作)を使った聴覚障がい者の体験学習を取り入れている。これは2008年にはNHK「みんなの手話」で初めての聴覚障害を体験するゲームとして大学での講義の様子などが紹介された。

今回は二作目となる「大学版モコゲーム」の制作にあたり、その中から講義における聴覚障がい学生の体験をその聴力レベル別に行い、同時にノートテイクの体験も行う時間を設けている。体験を通して理解を深め、支援に役立てていただけると企画した。

内容

1. 「愛媛大学の支援体制はどのようにして構築されてきたか、その思いと具体的アクションを知る」

まず、1995年～1999年の支援体制の状況については、当初パネラーとして参加予定だった卒業生の桐田美生氏(1995年入学)が作成したこの間の年表資料をもとに司会の原田が代わって紹介した。特に一回生のときに「ひとりぼっち」であったこと、その後手話を学ぶことで精神的にも大きな変化を得られ、仲間が増えたと同時に様々な活動に参加するようになり、支援体制への要望などを行うまでに成長を遂げられた。「愛媛大学時代がその後の人生に大きな影響を与えた」というメッセージがあったことを伝えた。

次に1999年～2003年の支援体制の様子について、当時支援学生として活動していた天津祐子氏と、聴覚障がい学生であった池田愛氏が交互に発表を行った。同じクラスメイトである池田氏に対し、ボランティアで支援



写真 原田美藤氏

を行うことがいつしか支援する側と支援される側、双方の負担となり、お互いの大きな悩みとなっていたことが語られた。池田氏からは、お互いの悩みを解決するために2000年に副学長へ要望書を提出するというアクションを起こすに至ったことが述べられた。これ

により愛媛大学の支援体制の大きな転換期を迎える事になったのである。



写真 池田氏（左）と天津氏（右）

続いて、ノートテイクや学生コーディネーターに謝金が支払われるようになり、事務的な手続きも事務方に移行するなど、それまで学生によるボランティアで行われていた事が学内の組織に組み込まれるようになった事が報告された。この4年間のエピソードを交えた発表は、何人もの方々から「感動した」という言葉が得られたことからもうかがえるように、参加者へ大きな勇気を与えた

と思われる。天津氏の「できることからやる」「仲間の支え」という言葉からは、お互いの信頼関係と強い絆が、クラスメイトという母体から広がっていったことが確認できた。またそれを後押しした教職員の協力があつたことも、支援体制構築に大きく影響したと思われる。

2. 「現在の取組と課題、これからの目標について過去の歴史を振り返りながら考察する」

まず、愛媛大学障がい学生支援ボランティアのメンバーである相川祥穂氏と植山廣紀氏が発表を行った。障がい学生支援ボランティアは、「障がいのあるなしにかかわらず全ての学生がよりよい大学生活を送れるよう」という目標を立て活動を行っている。支援学生の募集は、入学式後の壇上で支援学生募集の呼びかけ、ポスター掲示・チラシ配り、在籍する全ての学生向けに一斉メールで募集をかけるなど、様々な方法を試みている。また、支援学生の養成講座は学生が中心に行っていることが、利用者である相川氏と支援者である植山氏それぞれの立場から述べられた。この他、障がい学生と支援学生の交流の場を設けるために、「意見交換会」を半期に1回開催している様子や、他大学との交流を通して、他



写真 現在の活動について発表する相川氏（左）と植山氏（右）

大学の良い点や新しい支援方法を学び、活動の充実化を図っていることも報告された。

大学への働きかけとしては、学内のバリアフリー化を推進するために、学生が自ら学内



のバリアフリー調査を行い改善すべき事柄をまとめ、学生代表者会議を通して直接学長に要望している。この活動は学内の物理的バリア解消と学内整備に反映されているが、まだ障がい学生の生の声を十分に活動に生かし切れていない現状があり、今後改善していくべき点であることが報告された。

最後に、バリアフリー推進室の太田琢磨氏が発表を行った。愛媛大学は多くの卒業生・教員・職員の取り組みの結果、2008年から専任のコーディネーターが配置され、「学生中心の大学作り」という目標を掲げて、現在は4名の専任職員が障がい学生支援業務に携わっている。バリアフリー推進室の主な業務は、①障がい学生への対応や支援学生のコーディネート業務、②障がい学生支援ボランティアの活動のバックアップ、③学内各部署との情報交換である。

また、コミュニケーションが取りやすい環境作りを目指し、室内のレイアウトは可動式机を用いたフリーアドレス制を採用している。この配置の利点は、車いすユーザーが一人で部屋を利用できるだけでなく、必要に応じて部屋のレイアウトを変更し、臨機応変に環境を整えることができる。その他、自分で電話をかけることが難しい聴覚障がい学生及び肢体不自由学生が直接文字で会話ができるよう



写真 推進室の紹介をする太田氏

に、Google Talk 等の文字チャット及びビデオ通話ができる環境を整えていることが紹介され、どんな学生もリアルタイムにコミュニケーションがとれる環境作りが大切であることが確認できた。

またエンパワメント支援については、将来の就職に備え、障がい学生自らが自分の障害について考え、解決方法を身につけられるようにしている。たとえば、聴覚障がい学生ミーティングでの活動として学生が意見を述べる機会を作ったり、ディスカッションやプレゼンテーションに取り組むなどして、障がい学生自身が様々な問題に対して自分の力で解決を試みる場を提供していることが紹介された。太田氏が留意している点としては、コーディネーターは学生の疑問や悩み事に対して安易に答えを与えるのではなく、障がい学生自身が自分の潜在的なニーズを受け入れ、どう解決していくべきかを考えるプロセス作りのための、道筋を作ることが重要であるとのことだった。

3. 「大学版モコゲーム」を使い、聴覚障がい学生の講義での場面を体験し、聴覚障がい学生の立場を理解する。」

最後に、モコゲーム大学版の DVD（試作品）を流し、聴覚障がい学生が講義を受ける際にどのような困難があるかを、参加者の方々に体験していただいた。

まず、軽度難聴学生、中等度難聴学生、重度難聴学生がそれぞれ講義を受講した場合、どのように聞こえているのか、また講義内容がどれくらい理解可能なのかを映像を見て体験すると同時に、チェックシートにその結果を記入して頂き、それぞれの理解度を確認した。

その後、情報保障の必要性を体験的に理解するため、手書きノートテイクやパソコンノートテイクを利用する体験、及び支援活動の体験を行った。「モコゲーム（大学版）」は試作品の段階ではあったが、これまでにない体験型の研修ツールとして好評を得られた。



写真 「大学版モコゲーム（試行版）」の体験映像



写真 ノートテイク体験をする参加者



【分科会 2】

「実践！職場でのエンパワメント」

報告者：大杉 豊・小林 洋子（筑波技術大学）

企画主旨

本分科会は、2011 年に実施した「エンパワメント研修会」のプログラムの一部から、職場でのコミュニケーション場面を取り上げたロールプレイを行い、就労に向けて大学が取り組むべき支援や、聴覚障害学生自身が在学中に培っておくべき力について考えることを目的に開催した。

社会に入る準備のできていない聴覚障害者が職場でコミュニケーションが通じないことに起因する困難場面に遭遇したときに、コミュニケーション方法の問題を「その場しのぎ」的に解決できたとしても、「主体性」や「社会性」など本質的な問題は残るのではないか、「主体性」「社会性」とはどんなものか、学生のうちに身につけておきたい知識・技術はどんなものか、大学で支援に関わる部署が担える役割はどんなものかといった問題意識をベースに、「エンパワメント」をキーワードに置いた企画を構成した。

2011 年に実施したエンパワメント事業で試みた「就職に備える：職場での困難」を参考に、前半は聴覚障害学生が参加する形で 3 つのグループに分かれてそれぞれ異なるロールプレイを行い、支援関係者も加わるディスカッション形式にてロールプレイの内容に関する討議を行った。後半では、各グループがまとめた解決策に対して講師が助言を行った。なお、グループ討議は、学生も教職員も講師も全員が聴覚障害の有無と関係なく、音声も手話も一切使用せず、テーブル上に広げられた A 1 判サイズのミーティングシート（ホワイトボードと同じ機能を持つ柔らかいシート）にそれぞれがマーカーで書き込む形の筆談方式をとった。以下、当日の流れとロールプレイ 1・2・3 の内容についての概要を紹介する。

5本の柱

1. 職場でのコミュニケーションの重要性について考える。
2. 職場での聴覚障害者が遭遇する困難場면을疑似体験し、イメージの共有を図る。
3. 困難場面で聴覚障害者が取るべき行動と、その方法を具体的に意見交換する。
4. 聴覚障害学生が大学時代に身につけておくべき知識と技術について議論する。
5. 大学におけるエンパワメント指導の取り組み方を考える。

ロールプレイ①「来訪者対応への同席を指示されたときに」

【場面設定】

約 20 名が所属する大企業経理部門で、聴覚障害社員 1 名、入門レベル程度の手話がで
きる聴者の課長 1 名がいる場面を設定した。聴覚障害社員 A が担当する仕事に関わる来訪
者があり、聴覚障害社員 A は課長から同席を求められることになったが、同席しても課長
が会話の内容を通訳できないこと、話の内容がわからないまま相槌を打つ他ないというこ
とは想定できる、また内容を把握できないままでは担当する自分が一番困ることはわかっ
ている。この場合どう対処したら良いか、課長にどううまく伝えるのがよいかを、手話な
いし音声によるコミュニケーションでロールプレイをやってみた後に、グループ、支援関
係者で解決策を話し合った。

【ロールプレイの様子】

課 長：今日の午後、お客さんが来るんだけど、仕事の担当が君なので、私と一緒に参加を
お願いします。

社員 A：わかりました。でも、僕は耳がよく聞こえないので、話している内容を全て把握で
きないかもしれないのだけど、それでも構いませんか。

課 長：構わないですよ。お客さんとは基本的に僕が話しますから。内容をなるべくつかめ
るようにしてもらえますか。

社員 A：部外者の方にも、僕が聞こえないと伝えて頂けますか。

課 長：仕事の内容が君の担当するものなので、僕は細かいことはわからないから、何かあ
ったら君が答えてください。

社員 A：はい。でも、話の内容を全て把握できないのに答えるのは難しいと思います。終わ
った後に、内容を課長と一緒に確認してその後に疑問点が出たら改めてする、とい
うのはどうでしょうか。

課 長：その場ですぐ答えないといけないこともあると思うけれど、その場合はどうしま
すか。

社員 A：その場合は、僕がわかっているかを課長から確認してもらってもいいですか？答
えないといけない質問があれば、わかっていないかもしれないので、その時は教えて
もらえると助かります。

課 長：その時には、私が簡単な手話でやるけれど、大丈夫ですか。

社員 A：大丈夫です。

課 長：よろしくお願いします。



[グループ討議のまとめ]

聴覚障害を持つ自分が担当する仕事に関わる来訪者がある場合、できれば事前に課長に対して来訪する日時・用件を確認した上で、それに対してどう対応するか心の準備をしておく、柔軟に決定する必要がある。また、打合せの席で来訪者に自分は聴覚障害があること、数字など大切なことは書いてもらうようあらかじめ伝えた上で、必要に応じて丁寧な発音をお願いする、職場の人の都合が合えば通訳に入ってもらい、課長と事前・事後の打合せの擦り合わせをきちんとしておくなど具体的な案が挙げられた。

[講師のコメント]

森崎めぐみ氏：課長に対して、積極的な姿勢を見せるだけでなく、来訪者への対応についてももう少し具体的に相談できるとよい。課長が手話ができるにしても通訳までして頂くのは現実的に考えると難しいので代わりに筆談をお願いするなり、必要に応じて同僚に通訳に入ってもらいなどより円滑にコミュニケーションを図れる工夫をしていくことが大事だと思う。

鈴木 英司氏：解決案の内容は非常によくまとまっていると思う。弊社の例をあげていえば、来訪者に対して突然筆談をお願いするなど配慮をしてもらうのはなかなか難しいといった現状がある。事前に来訪者の予定を把握出来ているのであれば、社内の人とスケジュールを調整し、来訪者との打合せに同席させ、要約筆記をお願いするのも一案だと思う。自分が外部の人と打合せに参加する機会がある時は、事前にきちんと準備をしておくこと、自分が任されているという自覚をきちんと持ち、個人としてではなく、会社に関心を持ってもらうことを認識して頂きたいと思う。

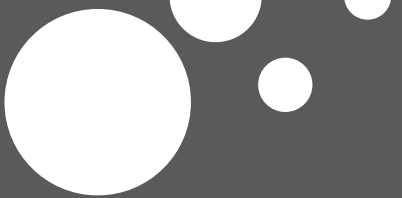


写真 コメントをする鈴木氏

ロールプレイ②「新しい職場に初出勤したら」

[場面設定]

聴覚障害の社員を初めて受け入れた中小企業の総務課を場面に設定した。入社面接の際「電話による対応は可能か」との問いに、聴覚障害社員Bは「慣れている人の声であればできます」と答えていた。初出勤した日、聴覚障害社員Bの机に電話器があり、電話ができると周りに思い込まれると困るので、置かないようにして欲しいと上司に伝えようと考え



えていた。その上司は面接の担当でもあり、聴覚障害に関する知識は持ち備えておらず、手話も知らない。この場合どう対処するのか一番良いか、上司にどう話すかを、ホワイトボード上の筆談をコミュニケーション手段として、ロールプレイでやってみた後に、解決策をグループ、支援関係者で話し合った。

[ロールプレイの様子]

上 司：ここが君の机です。

社員B：はい、OKです。

上 司：電話もよろしく。

社員B：基本できないけど。

上 司：自分から「聞こえない」と初めに言って。

社員B：わかりやすく話してもらえれば大丈夫です。

上 司：面接の時できると言ったよね。

社員B：それは慣れている人なら可能であるという意味で言いました。

上 司：できるとうそついたの。

社員B：うそっちゃうそだけど…。申し訳ありません。

上 司：電話できなくてどうするの？できると言ったから、この部署に配属したのに。

[グループ討議のまとめ]

聴覚障害社員の採用は初めて、聴覚障害への理解がまだない会社に対して、電話ができないという事実を相手に理解してもらうために大切なことは何かを話し合った。面接で起きた双方の認識のずれを解決するべく、自分から率先して過失を素直に認めて謝意を込めて敬語で謝ることが大事であるということを確認し合った。また、電話による対応ができない代わりに、メールとファクス担当に回してもらうなり、自分の障害について、これはできる、これはできないという風に自分に何かできるかを見極め、できればハンドブックを作成するなり、職場の人々の理解を得られるように伝えておくことが重要であるなど具体的な案があげられた。

[講師のコメント]

森崎めぐみ氏：面接の時、聴覚障害があることで自分にできること、できないことを見極めた上で、相手にわかりやすく伝えられるようにしておくといい。自分の経験だが、同僚が代わりに電話に出た場合、まず自分は聴覚に障害があり、電話による対応が難しいことを先方に伝えた上で、用件のみ伝えてもらい、



返事はメールでしますと伝えてもらうようにしている。また過ぎてしまったことは心からお詫びの気持ちを込めて丁寧に誤ること、職場では常に敬語を使用するなり、言葉使いに心がけていくようにしていくとよい。

鈴木 英司氏：面接時に自分にとってできること、できないことをきちんと伝えることが大切である。しかし、「できません。よろしくお願いします。」

というだけでは採用されない。電話での応対ができない代わりに他の手段、方法をきちんと相手に明示することが採用されるポイントにもなると思う。入社した後の場合は、誠意を持って謝るほかないと思う。電話がかかった時には、対応の仕方を事前に上司に申し入れ、上司から職員に自分ができないことを話してもらい、みんなに理解してもらうとよいと思う。

石原 保志氏：聴覚障害に理解がない人事が採用を担当している場合が多く、特に去年あたりからこういったケースが増えている。その背景の1つに障害者雇用率があり、また面接の時に聴覚障害者でも電話ができる人を優先して採用するといった実態も把握している。学生へ指導する際に、聴力が60dBと軽い難聴、もしくは普段家族と電話で会話をとれている人でも、履歴書や面接時には電話ができない旨、はっきり書かせるように指導している。



写真 コメントをする森崎氏



写真 全体の様子

ロールプレイ③「研修先で上司が倒れた」

【場面設定】

大阪に本社を構える大企業の子会社に勤める聴覚障害社員 15 名と聴者の課長、そして和歌山県から派遣されてきた手話通訳者 2 名で白浜の施設へ 1 泊 2 日研修にきている場面を設定した。1 日目の午後 2 時頃、課長が講義中持病の為にめまいで倒れてしまい、休憩したいから夜まで自分たちでやって欲しいと言われてしまう。聴覚障害社員 C は、自主研修に切り替えるということで今の状況を部長（聴者）に伝える必要があると判断し、手話通訳者を通して内容を部長に電話で連絡することになった。この場合どう対処していくのか一番良いか、上司にどううまく伝えていくべきかを、手話によるコミュニケーション手段でロールプレイをやってみた後に、解決策をグループ、支援関係者で話し合った。

【ロールプレイの様子】

社員 C：今日はお忙しいところ来ていただき、ありがとうございます。部長に電話通訳をお願いしたいのですが。午後 2 時頃課長が倒れたために、自分の判断で自主研修になりました。

手話通訳：電話番号を押しました。

部 長：〇〇印刷人事部長です。

手話通訳：和歌山県の手話通訳です。お世話になっております。隣にそちらの社員 C がいるので、手話通訳をさせていただきます。よろしいでしょうか。

部 長：今から部長会議が始まります。今日は採用選考の話合いがあり、3 時間くらい会議です。また後で電話をかけてくれないかな。

社員 C：わかりました。3 時間私たちはどういうことをすればいいのか、教えて頂けますか。

部 長：君たちは研修をしているのでしょうか。何をしていればいいのか、という意味がわからないけど。

社員 C：課長が持病で倒れたので、自主研修をしています。

部 長：意味がわからないけど、課長がどうしたの。

社員 C：研修の責任者が課長だったのですが、本日の午後 2 時頃に持病が出て倒れました。研修を進められなくなったので、私の自己判断で自主研修に切り替えることにしました。

部 長：研修の前に、課長を病院に連れていった。

社員 C：今から課長を病院に連れていく予定ですが、その前にまず、部長に報告をしようと電話しました。



部長：研修内容は中村課長から聞いているけれど、自分たちだけで研修は何をやるつもり。

社員C：英語の教材を使って、今は各自リーディングをしてもらっています。

部長：うーん、どうかな。

〔グループ討議のまとめ〕

思いがけない事態に遭遇した時、忙しい部長への電話で手話通訳を通してどのように伝えるべきか、要点を話し合った。所属、名前、自分の障害について、課長が倒れたという現況、現在の社員の状況、自主研修の具体的な異様、課長を病院に連れていくなど明確かつ重要だと思われるポイントをうまくまとめて部長に伝えるための具体的な案があげられた。



写真 グループ討議の様子

〔講師のコメント〕

森崎めぐみ氏：部長は非常にお忙しい方、時間の邪魔にならないよう、所属、名前、課長が倒れたといった要点をまとめて伝えておくなど、電話のルールやマナーを把握していくことが大切だと思う。部長は電話で聞いているのみで細かい状況はつかめていないので、なるべく部長を心配させないような配慮、手話通訳の派遣状況について、部長の判断を仰ぐ必要がある。

鈴木 英司氏：今回、人を介しての電話となるため、課長がどのような状況か、これからどのように対応しようと考えているのかを簡潔に報告する必要がある。また、

薬を飲んでいますが課長を病院に連れていく必要があるかどうか状況を把握し、部長の判断を仰ぐことも大切である。

石原 保志氏：部長が電話で話している相手は聴覚障害者であることはわかっているものの、頭の中では通訳者と話しているような気持ちになっているということで、実際そういった例は多い、これがここでのポイントになると思う。つまり「通訳者」に聞いていることになってしまうので、部長の頭を切り替えさせるためには、「自分は聴覚障害があつて、所属は…」というようにはっきり伝えるのが大切である。

大杉 豊氏：私も職場で電話通訳をする機会がたくさんあるが、普段通訳をお願いしている方は女性が多いので、「通訳者は女性ですが、本人は男性です。」というように、初めてのところに電話をするときは相手にきちんと伝えるようにしている。電話は聴覚障害のある皆さんが想像する以上に複雑な面がたくさんある。



写真 主旨説明する司会の大杉氏

全体

森崎めぐみ氏：大学時代のアメリカ研修旅行は、社会に入った後おおいに役立った。また、初めて会う人にきちんとアピールしていくためにも自分自身について見極める力を身につけていく、また何か問題が起きた時に対応する力を身につけていくことが大切だと思う。自分の障害についてのハンドブックを聴者に読んでもらうことで、「聞こえない障害＝マイナス」というイメージ払拭にもつながり、遠慮なく仕事の相談がしやすくなると思う。

鈴木 英司氏：学生のうちに聴者と多くふれあう経験を持って頂きたいと思う。もちろん触れ合う中でコミュニケーション、認識のずれなど様々失敗をしていくことになると思うが、失敗という経験を重ねていくことで対応力も磨かれていくと思う。また、社会で1人前として仕事を果たしていくためにも、言語力、コミュニケーションスキルを磨く、必要な情報は自分から取りに行くなど、日々努力を続けていって頂きたいと思う。会社では障害の有無は関係ない。

大杉 豊氏：学生時代に「主体性」と「社会性」この2つを身につけて欲しいと思う。



「主体性」とは、自分が出来ることと出来ないことは何であるかを自分自身で理解することで、そこからもう一歩進んでそれを周りに説明する力をどのようにして身につけるかである。最近の大学では、手話通訳やノートテイク、パソコン要約筆記がつくのが当たり前であるような雰囲気が出てきているところが増えているが、情報保障を受ける立場であっても、受け身になってばかりでなく、例えば手話通訳者の位置を変えて欲しいとかいうような意見を出せたらよい。ノートテイクが足りないことを大学に訴える方法を考えるなど、段階的に「主体性」を育てて、自分のコミュニケーション発信力を鍛えるイメージである。「社会性」は、社会で自分がどういう役割を持たされているかを知ること、電話での対応方法など経験がないばかりに知らないことがたくさんあるので、社会に入った時に、様々な方と付き合っていく中でいろいろと知識を身につけることが大事である。

石原 保志氏：大学4年間で、いかに「主体性」と「社会性」を身につけていくべきか、日頃から考えられるようにして欲しい。経験の場には自分から入っていくことが大切だが、経験には2種類がある。1つは、「直接的体験」で、情報保障の場に自分も関係していくこと、他に直接自分が大切な場に入ること等があげられる。例えば、森崎さんは自らアメリカへ研修旅行に行き、直接自分がい



写真 コメントをする石原氏

ろいろなことを経験する場に入っていくこともよい例である。他に、面接を通して学習していくことも「直接的体験」になります。面接は就職に結びつくので、その前にアルバイトをするなり、自分にとって難しいと思う場を選んでいくとよいと思う。そこでの失敗など経験を積み重ねていくことで自分の学習にもつながるし、成功したら自分の自信につながる。「間接的経験」には、今回のようなロールプレイに参加したり、研修会に参加したりすることがあげられる。

到達点と課題

1. 職場でのコミュニケーションの重要性について考える。

聴覚障害学生は職場でコミュニケーションが大切になることを理解していても、具体的なイメージを持てていなかったようである。本分科会を通して具体的なイメージをつかみ、コミュニケーションの重要性を考えることができたのではないかと評価する。

2. 職場での聴覚障害者が遭遇する困難場面を疑似体験し、イメージの共有を図る。

本分科会では森崎講師及び鈴木講師が職場で実際に体験している事例をもとに、困難な場面を3つ設定した。短時間であったが、司会の説明及び参加者同士の確認で場面の理解は円滑に進み、ロールプレイを通して参加者全員がイメージを共有することができたと評価する。このように困難な場面として使える職場での事例を収集して、聴覚障害学生のエンパワメント（キャリア開発）研修向けの資源を整備することが課題である。

3. 困難場面で聴覚障害者が取るべき行動と、その方法を具体的に意見交換する。

意見交換の方法論としては、ロールプレイ前後に設けたグループ討議を前述のようにミーティングシートを使つての筆談方式としたことを非常に評価したい。新たに見いだされた課題として、筆談で議論を円滑に進めるための規則的なものや技術的なものを指導するセッションを設けるべきであった。例えば、一人の発言内容に下線を引いて自分の発言につなげるとか、長い言葉を略語にして脇にメモしておくとかである。聴覚障害学生以外の参加者が討議に加わるための配慮も工夫されるべきである。翻って意見交換の内容は充実しており、職場の困難場面がコミュニケーションそのものに起因するだけでなく、聴覚障害のある自分を職場で活かすためにどのようにして周りに説明するかと言う点まで掘り下げられていた点が評価できる。

4. 聴覚障害学生が大学時代に身につけておくべき知識と技術について議論する。

講師及び司会から、「海外体験」「主体性と社会性」「直接的な経験と間接的な経験」といった意見の提起はあったが、それを受けてグループで討議する時間を設けることができなかった。そのために大学時代に身につけておくべき知識と技術を参加者がどこまで意識できたかを本分科会の中で把握することができなかったと評価する。

5. 大学におけるエンパワメント指導の取り組み方を考える。

学生自身の取り組みを促すこと、エンパワメント研修などの情報を学内に周知することといった方法は聴覚障害学生支援関係の参加者に伝えられたと評価するが、大学としてのエンパワメント指導の取り組み方までは講師も踏み込むことが出来なかった。実際に指導するにしても、人的資源や教材などの整備が未だされていない現状では困難である。よって、職場事例の収集、職場の経験から学生に指導できる人材のリストアップが喫緊の課題とされよう。



【分科会 3】

「見て学ぼう！みんなの書き方・打ち方」

報告者：河野純大・五十嵐依子（筑波技術大学）

企画主旨

大学などの高等教育機関では、学内外の資源を活用して、聴覚障害学生への情報保障が行われている。その中には、聴覚障害学生が希望する授業のほとんどに情報保障を行う支援者を配置できている状況も見受けられる。しかし、学生をはじめとする支援者の中には、自分の情報保障で聴覚障害学生にきちんと重要な情報が伝えられているのか、もっと多くの情報を伝えるためにはどうしたらよいのかと悩みながら日々の支援を行っていることが多いと予想される。また、学内で支援技術について講習等を受ける機会が十分に用意されている環境は少なく、他大学でどのように支援しているのかを知る機会は皆無に等しい。

そこで本分科会では、模擬授業の情報保障を参加者に体験してもらったのち、さまざまな工夫を取り入れながら情報保障を行っている複数の大学の事例を紹介し、情報保障における多様な工夫を参加者同士で共有した。また、意見交換やアドバイザーからのコメントを通して、支援におけるさまざまな工夫を学び、手書きノートテイクやパソコンノートテイクによる情報保障の質・量の向上を目的とした。

分科会全体の流れ

参加者が手書きノートテイク、パソコンノートテイクのどちらかの方法で約 5 分の模擬授業の通訳を行ったあと、さまざまな工夫を取り入れながら支援を行っている 4 つの大学から、支援をする時のポイントや意識している点などについて、実践事例の紹介をしてもらった。この 4 大学は、事務局が本分科会の協力者を募った際にご応募いただいた大学の中から、今回使用

した模擬授業に対する通訳で特にさまざまな工夫が見られた大学を選考し、依頼したものである。分科会当日は手書きノートテイクの協力者として宮城教育大学と筑波大学、パソコンノートテイクの協力者として関西大学と日本福祉大学に協力をいただいた。

実践事例の紹介後、参加者全体での意見交換や、大学時代に豊富な支援経験や利用経験を持つ 4 名のアドバイザーからのコメントを踏まえて、通訳をする時に注意すべき事項を確認したうえで 2 回目の模擬授業通訳を行った。

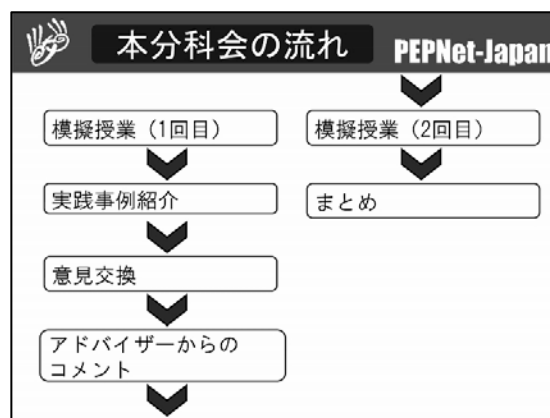


図 1 分科会全体の流れ
(当日投影スライドより引用)

事例紹介の内容

事例紹介では、「授業前に行った工夫」、「授業中に行った工夫」、「さらに工夫をする場合」の3つのテーマを中心に、各大学から事例紹介をしていただいた。

○手書きノートテイク

	齋藤未和子氏、佐藤紘氏 (宮城教育大学)	網明日佳氏 (筑波大学)
授業前に行った工夫	ペンの選定 ：利用学生にとって読みやすく、支援者にとっても負担の少ないペンを使用する。 練習時の意識 ：文字は均等な大きさにまっすぐ書くことを意識する。	準備 ：ルーズリーフに授業名、日付、支援者氏名、ページ番号を書く。配布資料を読んで内容を把握し、略語を作成する（作り方は参考2参照）。略語はルーズリーフの1枚目に明記する。
授業中に行った工夫	情報量 ：A4の紙1枚に9行程度、1行に13文字程度を目安にしている。 接続詞 ：話をまとめたり、結論づけたりする言葉は必ず書き取る。 支援学生の連携 ：授業者が資料を読んでいるとき、サブの学生が「読んでいます」と声掛けし、読み上げている部分に赤線を引く。メインの学生は紙に〈よ〉と書いて、利用学生に示す。 線や記号の活用 ：前述の〈よ〉の活用その他、話題に大きな転換があった場合、区切りとして線を引く。	情報量 ：B5ルーズリーフに15~20行を目安にしている。 接続詞 ：落とさず書くようにする。 書き間違えた場合 ：二重線で消す。 聞き取れなかった場合 ：「_____？」と書いて示す。 資料の読み上げ ：読み上げ部分に下線を引き、最後に番号をふる。ルーズリーフには番号と「よみあげ」を書いて資料の該当箇所を明示する。（参考1参照） 表記の工夫 ：片仮名にして下線を引く。先生／→T／、問題 → 向塾
さらに工夫する場合	カタカナ表記 ：熟語を片仮名で書き、下線を引く。例) 福祉国家→フクシコッカ サブの学生の役割 ：授業中に繰り返し使われる単語は略字を作り、聴覚障害学生とメインの学生に伝える。 例) 福祉国家→ ㊦	ニュアンス ：話の内容のニュアンスも漏らさないように書く。 例) 「～だろう。」 「今のところは～だ。」
その他	基本体制 ：2人体制で派遣されている。教員の話を書くメインと補足を担当するサブがあり、5~10分間隔で役割を交代しながら支援している。	

参考1) 筑波大学における資料読み上げ時の対応

4. 福祉国家のもとでの優生思想（資料参照）
1) 福祉国家は、各人の生の保障という責務を引き受けるのと引き換えに、各人の生をトータルに把握し、それを国家にとっての経済的有用性という観点から評定する権利を手に入れる。① 遺伝病患者」を養っているのは

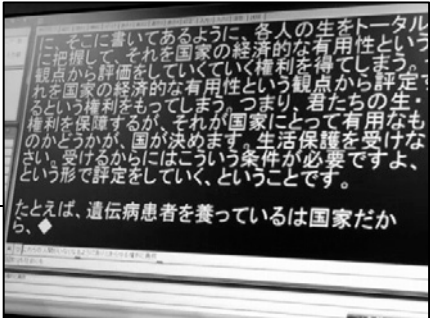
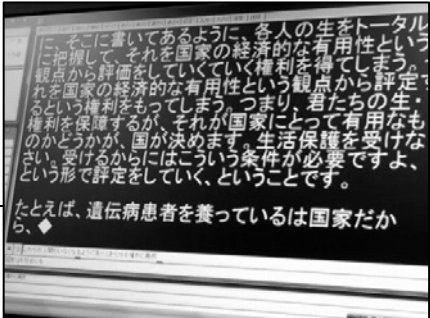
図2 資料への書き込み

ただし向塾は、① よみあげ
つ利、君たちの権利は㊦あるが、

図3 ルーズリーフへの書き方



○パソコンノートテイク

	山内恵理香氏、峯松歩氏 (関西大学)	伊藤里奈氏、中川昇子氏 (日本福祉大学)
授業前に行った工夫	<p>設定の統一：支援で使用する全てのパソコンは黒背景に白文字で統一する。</p> <p>単語登録：配布資料を読み、一発変換が難しいことが予想される単語や頻出単語は F キーメモやユーザー辞書に登録する。</p>	<p>設定の統一：支援で使用する全てのパソコンの設定を統一して準備時間を短縮する。しかし、聴覚障害学生の要望を受けて文字サイズを変更することもある。</p> <p>改行の設定：『。』で自動改行を活用し、入力中の改行の手間を省く。</p>
授業中に行った工夫	<p>柔軟な対応：交代時間を設けず、ペアの支援学生が打っている間に次の文章を打つ、漢字変換などに時間がかかった場合に補足をするなど、柔軟にパソコンノートテイクを行っている。</p> <p>段落変え：話題の転換を明示するため、こまめに段落を変えている(図 4 参照)。</p> 	<p>F キーメモの活用：授業前に時間があれば、配付資料等を参考に単語登録を行う。必要に応じて授業中にも適宜登録する。</p> <p>資料や板書の対応：教員が資料を読み上げたり板書を書いたりする際には、読んでいる内容や書いた内容をそのまま入力する。</p> <p>支援学生同士のフォロー：パソコンノートテイクサークルの中での練習を通して、ペアの支援学生の入力速度や癖を把握している。</p>
さらに工夫する場合	 <p>図 4 例示の前に段落を変えている(事例紹介映像より引用)</p>	<p>入力方法：授業の雰囲気伝えるため、できるだけ要約せず教員の話し方の癖もそのまま入力する。学生の反応も適宜入力して伝える。</p>
その他	<p>派遣体制：パソコンノートテイクを行う学生 2 名の他に、手書きノートテイクを行う学生が 1 名派遣され、指示語の補足や誤字脱字の訂正などを行う。</p> <p>学生同士の関係：積極的にコミュニケーションを図り、要望や工夫について密に情報共有できる関係を目指す。</p>	<p>派遣体制：通常は 3 人以上で派遣される。支援学生同士の席は 1 つ空ける程度にし、資料をめくるなどのフォローを行っている。</p>

参考 2) 模擬授業における情報保障の例

模擬授業 原文

(板書：性の偶然性)

福祉国家の前提になっているのは生の偶然性ですね。つまり、私たちが生きている人生ではどういったことが起きるかわからない。順風に行っている人でも、えー、交通事故にあっ
て障害を被るかもしれない。あるいは何らかの形で、例えばですね、専業主婦で万歳だー
なんて思っていたら、離婚されて、シングルマザーで生きて行かざるを得ない。という風
になる場合だって起こる。あるいは男性だって失業が起こる、という、そういうその生の
偶然性ですね。で、これが、あるから、生の保障をしよう、ということですね。生のセー
フティネットを作って、様々な社会保障をすることによって、その一、生の保障をしまし
ょう、ということを行っている、っていうのが福祉国家ですね。

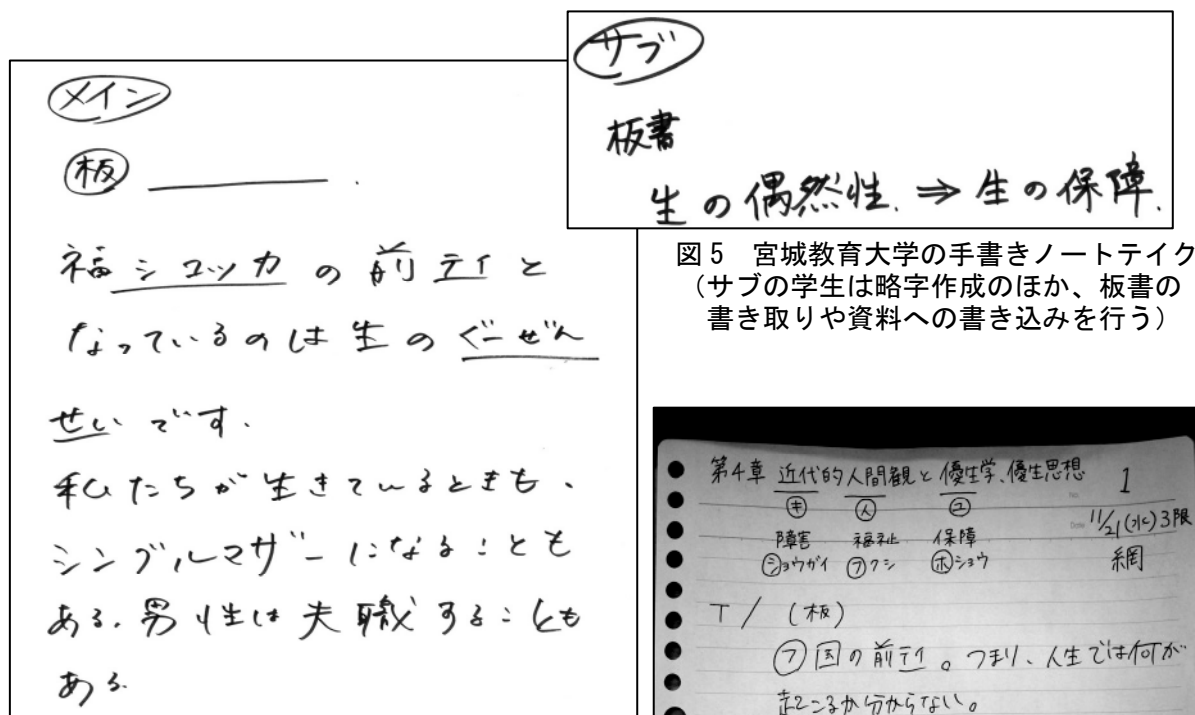


図5 宮城教育大学の手書きノートテイク
(サブの学生は略字作成のほか、板書の書き取りや資料への書き込みを行う)

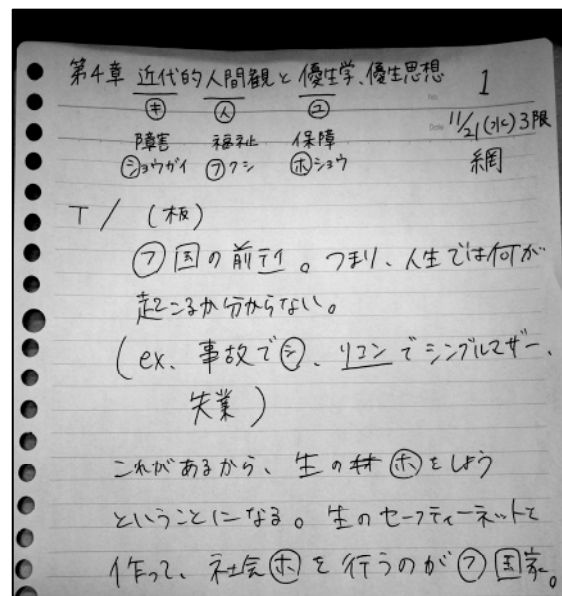
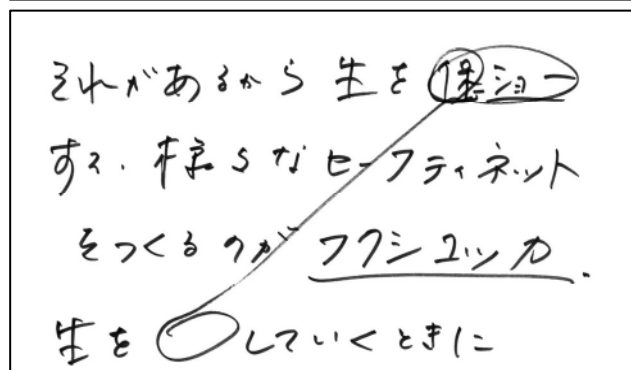


図6 筑波大学の手書きノートテイク
(上部に頻出する単語を書き、その頭文字を丸で囲んで略語を作成している)

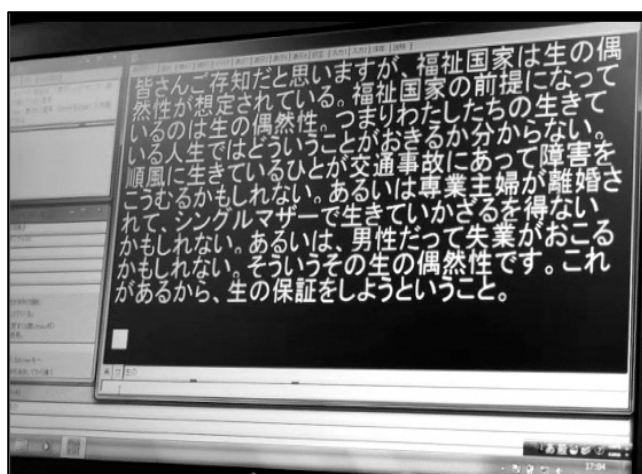


図7 関西大学のパソコンノートテイク
(左にはFキーメモのウィンドウが開かれ、頻出する単語が登録されている)

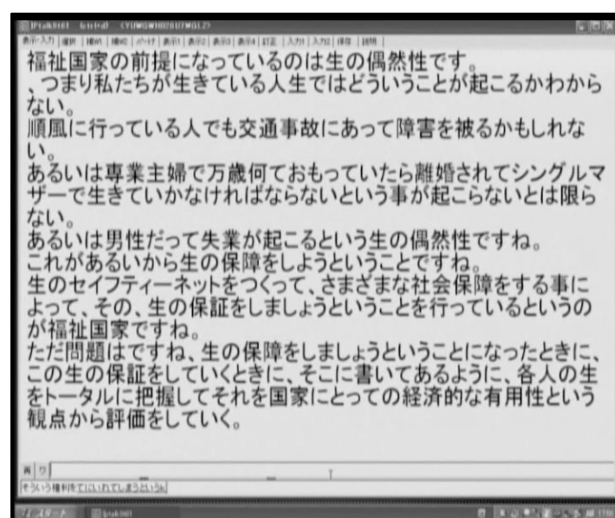


図8 日本福祉大学の手書きノートテイク
(「～ですね」など、話の雰囲気伝える語尾で入力がなされている)
※パソコンノートテイクには和泉友一郎氏、岡田雄祐氏にご協力いただいた。



意見交換

模擬授業の情報保障や事例紹介を通して感じたこと、ならびに各大学における日頃の支援活動の中で悩んでいる事柄などについて全体で意見交換を行った。

Q: 授業の数日前に使用する資料を提出してもらえよう、教員に連絡しているのか。

A(宮城教育大学): 資料は授業が始まる直前にもらうことが多い。ノートテイクの分の資料をもらって、その資料に書き込みをしている。

Q: 教員が内容を理解しているかの確認や、学生からの質問を受け付けるときに、聴覚障害学生だけに個別対応をとる例があるのか。

A(日本福祉大学): 個別対応がある場合、パソコンノートテイクでは改行を多く入れて(先生から質問があります)と入力してから、質問内容を入力している。手書きノートテイクの場合には講義内容を書いている紙とは別に紙を用意し、質問内容を書いている。手話が使える支援学生が派遣されている場合には手話で伝える場合もある。

A(関西大学): 質問点を成績に反映させる場合には情報を受け取るまでのタイムラグが出ないように、事前に「質問はありませんか?」というタグを作り、教員が話したときにすぐに提示出来るように準備している。

司会: パソコンノートテイクであってもタイムラグは生まれてしまう。文字が聴覚障害学生に提示されるまで待ってもらうなど、教員からの協力も必要となる。

Q: 手書きノートテイクからパソコンノートテイクへ移行していくための適当な時期などはあるか。パソコンノートテイクをするにあたって、検定などを受けているのか。

A(筑波大学): 本学では、9 割近い授業をパソコンノートテイクで支援している。検定などはしていないが、1 分間に 120 文字程度が正確に打てることが望ましいと考えている。

A(同志社大学): 「美佳のタイプトレナ」というフリーソフトを使用している。150 を目安とし、200 あればパソコンノートテイクに派遣できるという判断基準を設けている。

司会: 予算が取れるのであれば、最初にパソコンを購入してパソコンノートテイクの養成を始める考えもある。手書きノートテイクを導入後に購入しようとする、学内にパソコンノートテイクの必要性を説明するのが難しい面がある。聴覚障害学生の希望に合わせて、手書きノートテイクやパソコンノートテイクを派遣できると望ましい。

Q: 支援学生が同じ内容を重複して入力した場合の対応はどのようにしているのか。

A(日本福祉大学): 消し方のルールは決まっていない。IPtalk 上でエスケープキー(キーボー

ド左上「Esc」)を押して入力部の内容が全て消えてしまった場合は、コントロールキー(キーボード左下「Ctrl」)を押しながら「z」を押すと、エスケープキーで消した内容が再度表示される。2人とも入力内容を消してしまった場合はその方法で対応している。

アドバイザーからのコメント

模擬授業に対して参加者が行なった情報保障の様子、ならびに 4 大学からの事例紹介の内容を受けて、アドバイザーから以下のようなコメントが述べられた。

○二宮雅美氏（支援学生 OB）

事例紹介ではさまざまな工夫がなされており、各大学の特色が出ていたと思う。手書きノートテイクは情報を多く書くことと、聴覚障害学生から見た分かりやすさ・読みやすさとの両立が難しいと思うが、さまざまな工夫を交えて「分かるノートテイク」を目指してほしい。パソコンノートテイクは一緒に入力する相手との関係が重要になるので、相手の入力の癖を把握しておくのが望ましい。それぞれの大学によって理想的とされるノートテイクのあり方は違うと思うので、ぜひ各大学で検討してほしい。

○有海順子氏（支援学生 OB）

手書きノートテイクは隣で聴覚障害学生が見ていることを意識して、姿勢が前かがみにならないように注意してほしい。パソコンノートテイクはタイピングが速かったがキーボードをたたく音がうるさいような印象を受けた。聴覚障害学生からタイピングの音について注意を受けた経験があるのでみなさんも気をつけてほしい。事例紹介をしたどの大学も聴覚障害学生とともに支援を作っているというのが印象的だった。情報保障においては利用している聴覚障害学生の意見を中心に据えて考えていくことが大事だと思う。

○越智英恵氏（利用学生 OB）

手書きノートテイクはさまざまな記号や略字をあらかじめ準備して作っているのが非常にいい。ただし、熟語をカタカナ混じりで書く場合には、漢字も含めて下線を引くと熟語を想起しやすくなると思う（図 10 参照）。

パソコンノートテイクは文が長く、読みにくいと感じたので改行を効果的に使ってほしい。どちらのテイク方法でも、それぞれの様々な

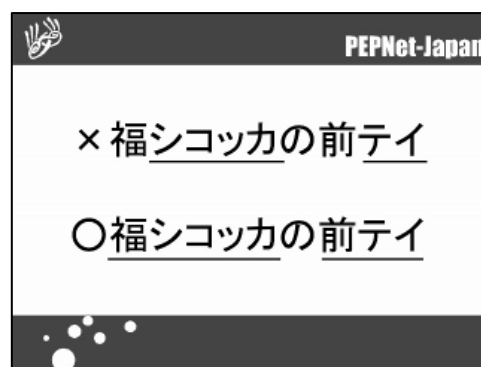


図 9 カタカナ表記での下線の引き方



工夫（改行や略字等）を支援学生同士だけでなく、利用学生とも話し合っ
て決めて共有すると、どの授業でも統一された方法で表記することができる。

そうすると、支援学生の混乱や利用学生の読む負担が減らせると思う。

○岡田孝和氏（利用学生 OB）

手書きノートテイクで何より大事なのは、話の骨格、論理展開となる部分、つまり主語・述語、目的語にあたるものや接続詞などをまずしっかり書き取っていくこと。これがないといくらたくさんの情報を盛り込んでも、それらが意味をなさなくなってしまう。また、教員が資料を使用するときは何かしらの意図を持っている。例えば、参考程度に見せていたり、覚えてほしいと思って使っていたり。そのため、資料の読み上げがあったときにノートテイクでは（読み上げ）として処理することがよく使われているが、機械的・短絡的に行うと教員の意図が伝わらないし、せつかくの資料の情報が死んでしまう。教員は資料を使う前後に、「たとえば」「つまり」「参考までに」など、その資料に意図・意味を与える言葉を言っているはずで、それらを落とさずに書くようにすべきだと思う。

一方、パソコンノートテイクでは、話された通りに忠実に入力するか、ある程度要約・整文するかは常に悩む問題だと思う。一般的には利用学生に好みを聞いてどちらのタイプでやるか選択することが多いが、入力者のスキルで決めていくことも一つの方法。つまり、ペアの入力スキルが音声を忠実に聞こえたまま入力することができるほどであれば、整文せずに聞こえたまま打つことも良いと思う。そしてその際には、常に話についていくことが良い通訳を行う前提条件になるので、多少の誤変換は直さず表示していくというのは一つの必須テクニックだと思う。一方、そのスキルに達していない場合は自動的に要約・整文型を選択すると思う。逆に言うと、ついていけないのに聞こえたまま打つと情報が処理しきれないところが必ず生まれ、おかしいところが散見されるようになるので困る。

「要約型」の場合は、ノートテイクと同じように論理展開をしっかり掴むことや、話し手の意図が伝じれないように「要約の精度」に注意してほしい。例えば、今回の例で言えば「（福祉国家では）不妊手術を強制的に行うことが許される」と「（福祉国家では）不妊手術を強制的に行うことが許されるという風に考えていく」では意味合いがはっきりと違う。この辺りまで丁寧に情報を処理することを心がけてほしい。

一番伝えたいことは、支援学生がスキルアップすることだけに頼るのではなく、利用学生も受け取る情報の質を高めるために何ができるか考えて、お互いに補完しあうこと。上手に連携を行ってほしいと思う。

到達点と課題



図 10 アドバイザーの 4 名
(左から二宮氏、有海氏、越智氏、岡田氏)

本分科会では日頃、聴覚障害学生への情報保障活動をしている支援学生に各大学で培われてきた支援の工夫を模擬授業の情報保障を通して示していただき、エントリーをしていただいた。これは初の試みであり、参加者が各大学の創意工夫を学ぶ機会として、また協力者が自学の取り組みを見つめ直す機会として、大きな役割を果たしたと考えられる。

加えて、参加者には協力者が事前に行ったものと同じ模擬授業のノートテイク体験をしてもらい、自分の課題を見つめなおしたことで、各大学からの事例紹介を自身の苦手克服のための参考材料として捉え、発表を聞いていただけたのではないかと考える。

その一方で、支援技術の向上を主題に掲げながらも、意見交換では技術論に留まらないさまざまな疑問や意見が挙げられた。支援に関わっている全ての方々が日頃の悩みを話せるような時間配分ができなかったことは課題として受け止めるべき点である。

各大学の事例紹介の中で印象的だったのは、支援学生だけが考えて行動するのではなく、聴覚障害学生と一緒にになってさまざまな方策を考え、築いてきたことであった。今回は支援学生に発表していただいたが、今後は聴覚障害学生も交えた 1 つの“チーム”として、聴覚障害学生の要望からどのような工夫を考え出したのかなどを話していただく機会を設けることができれば、と考えている。

本分科会が各大学内での支援技術向上、それに派生した聴覚障害学生と支援学生とのコミュニケーションの契機となれば幸いである。



【分科会4】

「解決！コーディネート現場の悩み」

報告者 中島亜紀子（筑波技術大学）

企画主旨

近年、障害学生支援室等を設置する大学が増えつつあり、障害学生支援のコーディネーター業務を担う担当者同士が、大学をこえて情報交換したり研修を受けたりしながら、コーディネーター上の困難への対応方法を整理できる機会も設けられるようになってきた。しかし、支援業務の中で生じる課題や悩みは、コーディネーターのアイデアや判断で解決できるものにとどまらず、学内の他部署等と連携し、大学組織の特性に合わせた対応が求められるような問題も含まれている。また、コーディネーターの位置付けは大学組織の状況により多岐に渡っており、他大学との情報交換で得たノウハウを持ち帰っても、自身の大学で支援実践に生かすにはさらに一工夫が必要であるというのが実情である。

こうした状況を受け、本分科会では、多くの大学でコーディネーターが直面しているであろう課題を取り上げ、その対処法について情報交換を行うとともに、様々な立場で支援業務にあたっている現役のコーディネーターおよび支援担当職員をアドバイザーに迎え、効果的な解決策とその要因を、大学の支援組織のあり方と関連付けながら丁寧に探っていく。また、聴覚障害学生にとって必要な支援のあり方について、教育的な視点からも顧みることによって、各大学の状況に応じた支援の取り組み方について検討する。

当日の内容

1. 導入

1) 企画の進め方とアドバイザーの紹介

冒頭で司会の松崎丈氏（宮城教育大学）から、企画主旨と進め方についての説明、およびアドバイザーの紹介があった。この分科会では、それぞれ特性の異なる支援体制をもつ4つの大学から、コーディネーター、事務職員など様々な立場で支援業務を担当している方をアドバイザーとして招いた。聴覚障害学生支援のプロセスの中で、どの大学でも直面し取り組んでいるトピックを取り上げ、各大学がどんな工夫をもって対処しているかを、理由や背景も含めて紹介していただくことが説明された。

アドバイザー 源田信子氏（関西学院大学総合支援センター コーディネーター）

柴田可奈恵氏（東洋大学共通教務課 職員）

水野里香氏（群馬大学障害学生サポートルーム 専門支援者）

村田淳氏（京都大学障害学生支援室 コーディネーター）

2) 大学の「規模」とは

続いて本企画の中でキーワードとなりうる 2 点について補足説明がされた。まず、大学の「規模」について、大学の特性を表わす一つの指標であるが、国立・私立の区別や学生数だけでなく、学部数、キャンパス数、学生数の中でも学部生と大学院生の割合などを見ると、大学の在りようは実に様々である。今回のアドバイザーが所属する 4 大学はいずれも総合大学であるが、これらの項目をみるとそれぞれ異なった特性があることを確認した。

3) 大学の「組織」とは

学生の立場から目に見える「大学の組織」とは、学部、事務、教員、職員等であるが、実際には各種の委員会で様々な決定がなされたり、また一概に事務と言ってもそれぞれの課に役割分担や連携があったりして、大学の運営がなされていることを確認した。(図 1)

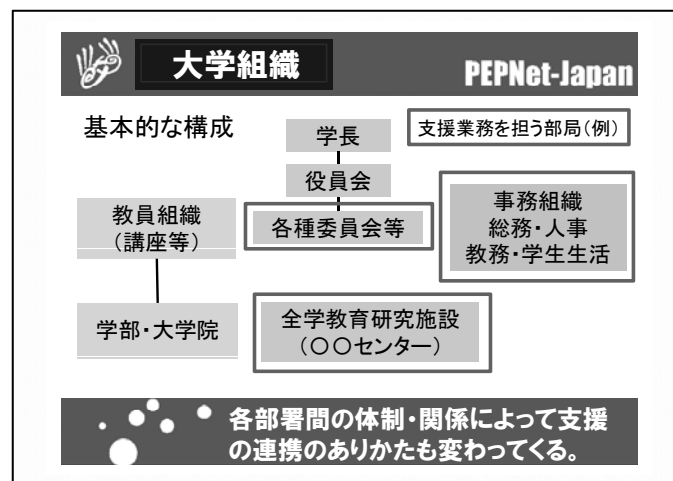


図1 大学組織とは(当日投影スライドより)

2. 4 大学の支援組織と体制

まず、4名のアドバイザーから自己紹介を兼ねて、それぞれの障害学生支援組織と、聴覚障害学生が入学した際の対応プロセスについて報告された。(表1)

これら報告を受け松崎氏からは、①大学によって支援体制や方法が異なるが、どの体制が良いということではなく、各大学の条件に応じて最善の形を求めた結果、現状の体制が作られてきているということ、②どの大学においても概ね図に示すようなプロセスを経ながら、「聴覚障害学生=決まった型の情報保障」ではなく、一人ひとりの変化するニーズや実態に合わせた支援をしようと努力している点は共通していることの、2点が整理された。



表 1 4 大学の障害学生支援組織と聴覚障害学生への対応

	支援体制の成り立ちや特徴	聴覚障害学生の入学が決まったら
関西学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・2011 年 総合支援センター（学生相談と障害学生支援を統合）発足 ・専門教員も支援に携わり、月に 1 回関係者が集まり事例検討会、センター連絡会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部や入試課から障害学生入学の連絡 ・本人と学部、支援室スタッフとで面接 ・本人のニーズ（申請）と授業の特性を踏まえ、学部と相談し支援内容を決定 ・要望に応じて支援学生を募集 ・支援室、教員、サポート学生とで養成講座を実施 ・シフト作成、配慮願い文の準備、入学式やオリエンテーションでの情報保障準備
東洋大学	<p>学生部で支援業務を経験した職員（柴田氏）が教務部に異動したのを機に、全学的な体制や支援室の設立に向けた教務プロジェクトが発足し、学生部と連携しながら進行中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人、学生部・教務部職員、学部の教員で打ち合わせを実施 ・本人の支援申請を障害学生小委員会に報告、学生生活委員会で支援実施の承認を得る ・学部教員に学生を紹介し配慮を依頼 ・ノートテイクの募集、顔合わせ、派遣
群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> ・2010 年 学生支援センター内に障害学生支援室が発足 ・室長、専門教員、学部の担当教員等 30 名の教職員が関与 ・サポートルームに専門支援者を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援課等から障害学生入学の連絡 ・本人と関係教職員で面談 ・専門支援者による支援内容の説明・相談 ・学生の履修計画を受け、すべての授業に情報保障を配置する準備 ・オリエンテーション等の情報保障準備
京都大学	<ul style="list-style-type: none"> ・2008 年 障害学生支援室の発足 ・委員会での判断に基づき、支援室が支援実務を担当 ・他大学に比べ、全学生・障害学生とも大学院生の数が多く、支援の質が問われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・面談～支援実施の流れは上記とほぼ同様 ・支援室が支援学生の募集・養成 ・学部や学年の事情に応じた支援者の配置 ・専門性を担保し、なおかつ広い学内で休憩時間中に移動できる支援学生の確保に苦慮 ・配慮依頼の作成 ・支援実施後にはフィードバックを実施

続いて、それぞれのコーディネート業務について、さらに具体的なノウハウや状況をひもといていくこととした。今回の企画では「入学前の面談」「支援者の募集・養成」「フォローアップ」を取り上げた。

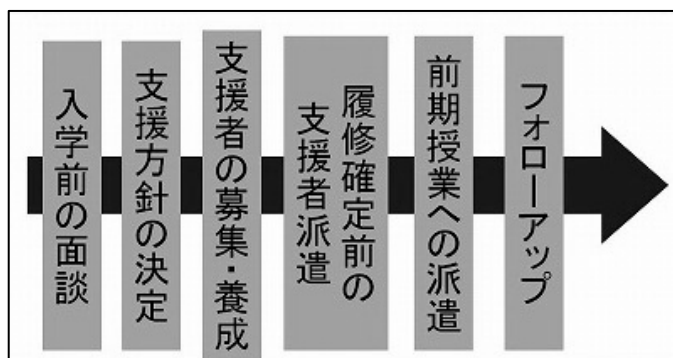


図2 コーディネート業務の流れ（当日投影スライドより）

3. テーマ①

「入学が決まったばかりの聴覚障害学生と入学後のサポート方法を相談するとき、どんな工夫をしていますか？」

源田氏（関西学院大学）：

大学の授業形態は高校とは違うということを理解してもらえるように、また本学で実施している支援の内容について、できるだけ多く情報提供するように心がけている。

また、入学後の支援内容について協議する際は、学内で決定権のある教職員にも参加していただくようにしている。支援や学習の困難が予想される授業については、教員の意見も聞きながら協議している。「学士力を身につける」という目標実現のためにどんな困難があるかを整理して、きちんとサポートできるようにと考えている。

＜支援内容検討の事例＞

スピーキングの授業について、当初聴覚障害学生本人からは代替履修の希望があったが、英語教育に力を入れているという学部の方針もあり、代替せず履修してほしいと判断した。

ただしこの判断は、単に「発話を頑張れ」という意味ではなく、発音指導をサポートする学生サポーターを配置し、教員の協力を得ながらスピーキングの学習を進める環境を整えた。このように、障害学生の状況に合わせて、本当に頑張れる範囲なのかどうか、学びのチャンスを損なわない方法になっているのかどうかを、常に検証している。



写真 源田氏（関西学院大学）



柴田氏（東洋大学）：

支援方法の検討にはできるだけ多くの人に関わってもらうようにし、支援を行う本来の意図や学生の置かれている状況が関係者間でしっかり共有できるようにしている。

打ち合わせの場では、高校で利用してきた支援の内容を確認したり、高校までの学習と大学の勉強とは違うということ（たとえば、すべての授業が教科書に沿って進められるわけではないこと）を説明しているが、実際にはこの点がなかなか学生に伝わりづらく、「支援は要らない」という学生もいる。そのため、大学や情報保障のことが詳しくわからなくても、とにかく必要と思われる支援は何でも挙げてもらうようにし、大学としてすぐできること、時間が必要なこと、卒業までには実現できるよう努力することなどに切り分け、取り組むようにしている。

<支援内容検討の事例>

3年生になった聴覚障害学生がゼミ合宿に参加する際、日頃ゼミの授業で手話通訳をして



写真 柴田氏（東洋大学）

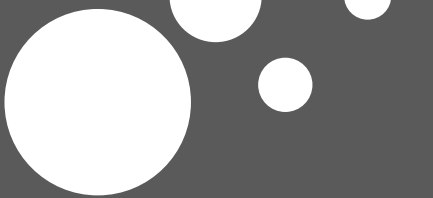
くれている友人にサポートを頼みたいとの要望が出た。もともとは手話通訳へのニーズが高くなかったこともあり、支援学生を合宿に同行する予算は確保していなかったが、必要な支援であると判断し、学部の教授会で急遽事案としてあげてもらった。結果的に予算措置を実現でき、要望に応じることができた。

このように、入学してから卒業までの間に学生自身が成長し、支援への要望が変化することもあるため、入学時に限らず状況に応じて、支援内容の検討・対応を行っている。

水野氏（群馬大学）：

入学決定後の打ち合わせは、学生支援課の職員、学部の教員、障害区分ごとの専門教員（室員）、サポートルームの職員が同席して行っている。大きな特徴的としては、サポートルームにろう者の職員がいるため、話し合いの場には必ず情報保障がつくこと。聴覚障害学生はこの打ち合わせの場で、おのずと支援が行われる状況を体験することになる。また、支援専門の教員がいるため、聴覚障害学生の状況に合わせて、大学で学ぶ上での支援の必要性を自然に伝えていける雰囲気もある。

こうした関係者での打ち合わせの後、支援内容の具体的な説明や相談は、サポートルーム職員が対応する。その際の工夫としては、サポートルームで作成した「聴覚障害学生の



手引き」を活用しているほか、在学している聴覚障害学生との顔合わせを行うようにしている。在学生と引き合わせることで、大学生活に関わる情報交換や履修計画を立てる時の相談でき、大変効果的である。

村田氏（京都大学）：

3月初めの合格発表後、入学手続きを待っていると新年度までの準備スケジュールは非常にタイトになってしまう。実際は、入試に関わる委員会として障害者入試委員会（特別配慮申請に関する検討・決定を行う）があり、この委員長を支援室長が兼任している関係で、支援室スタッフも委員会に委員として出席して障害のある受験生の状況を把握している。そのため、障害のある受験生の合格がわかれば学部から受験生に入学の意思を確認し、入学手続きを待たずに打ち合わせを進めている。

年度当初は仮受講してから履修授業を決めるため、支援者のシフトを組むのがとても難しい状況にある。このため、4月初めの1～2週間はこの時期だけの暫定的なシフトを組んでいる。この暫定体制は大学院生など比較的スケジュールが柔軟な学生を中心に4～5名の少人数で担当してもらい、支援の負担は少し大きくなるが、聴覚障害学生が支援学生と人間関係を作りながら、授業や支援を経験できるよう配慮している。

教育的な視点での工夫としては、教務課を通して教員へ配慮依頼の通知をする際、「修学支援は学生本人と担当教員が主役になって作るものである」ということを伝えるようにしている。「これさえやれば大丈夫」ではなく、教員も能動的に関わり、授業の特性に応じて支援の在り方を作り変えていくものだということを、理解してもらえるよう努めている。

松崎氏のコメント：

どの大学においても、実務面と教育面、双方の工夫がなされていることが伝わってきた。打ち合わせに多くの関係者に関与してもらう（東洋大学）、手引きの活用（群馬大学）、年度当初の暫定シフト（京都大学）などは実務面の工夫といえる。また、関西学院大学の「学びの機会を壊さない」というキーワードや、専門の教員が支援体制に関わる事例など、教育的な視点での工夫も多く取り入れられている。

参加者（聴覚障害学生）のコメント：

岡森氏（京都大学）／支援の打ち合わせに大勢の先生が参加したり、聴覚障害をもつ職員が支援に関わる大学もあると聞いて、なるほどそういう大学もあるのだと勉強になった。自分自身も高校卒業までは支援を受けた経験がなかったので、大学に入る時、最初に説明をいただいたことはとても重要だった。



4. テーマ②

「支援学生の募集・登録・養成をどのように行い、どんな工夫をしていますか？」

源田氏（関西学院大学）：

＜募集方法＞

ポスター、ホームページ、学部の掲示板、一斉メール、教員から研究室の学生に直接声掛けするなど、あらゆる方法で広報している。それでも従来の募集方法では人材確保が難しくなっており、今年はノートテイク紹介 DVD の制作プロジェクトを立ち上げた。利用学生、サポート学生たちが制作を担い、映像を完成させた。受講生の多い授業で上映してもらったり、教授会や新入生オリエンテーションでの啓発にも活用する予定。

＜養成方法＞

養成講座では、障害に関する専門の教員が講義を担当し「支援の理念」「聴覚障害とは」等を学び、技術指導は先輩ノートテイカーが担当している。練習では、聴覚障害学生が実際に受講する授業の担当教員を招いて模擬授業をしてもらい、学生は現場を想定した練習ができ、教員は授業にノートテイクがつく状況をリハーサルできるという効果を得ている。

柴田氏（東洋大学）：

＜募集方法＞

学部の教員会議で聴覚障害学生本人を紹介し、研究室の学生への声掛けをお願いしたり、新入生ガイダンスの時に本人から支援者募集の話をしてもらったりしている。先輩によるノートテイク支援はもちろん重要だが、身近な友人たちの協力も大事にしたいと考えている。また、支援経験を積んだ学生も確保するために、年度末に開催している支援スタッフ懇親会の際に、次年度も支援活動を継続してもらえるよう意識的に声掛けをしている。

＜養成方法＞

東京手話通訳等派遣センターから講師派遣を受けてノートテイク講座を開催している。以前は学生サークルに指導を依頼していたが、年によって学生の支援スキルの差が大きいという難点があり、外部講師を依頼する現在の方法に落ち着いた。手話通訳者（本学 OG）による手話講習会の開催も行っている。ただし講習だけでは技術習得が不十分なため、先輩と新人をペアにして派遣するなどして、OJT でスキルを磨いてもらっている。

水野氏（群馬大学）：

＜募集方法＞

ポスター掲示、オリエンテーションでのチラシ配布や利用学生による支援者募集などを

行っている。特に本人から訴える方法はかなり効果があり、支援者数の増加につながった。

<養成方法>

「障害者の文化と共生社会」という講義の中に支援実技の時間が盛り込まれており、この場でパソコンノートテイクの養成ができています。授業とは別に設けるノートテイク講習会は 5 コマ構成で、サポートルーム職員が指導している。ただ、そのように人材を養成・確保しても、教育実習や就職活動の時期はどうしても支援者不足に陥るため、地域のパソコン要約筆記団体の協力も得られるよう連携を図っている。

この他、手話通訳ほど本格的ではないが手話を使って情報保障サポートをする「手話サポーター」を養成している。ろう者の職員が簡単な手話指導を行う「手話サロン」を設け、そこに参加した学生の中から積極的に関わろうという学生をピックアップして育てている。

村田氏（京都大学）：

<募集方法>

支援室では 4 月に支援学生の登録をしているが、支援活動の希望者をまず募集してから、本人の希望、支援室側の希望でお願いする仕事を振り分けるという部分もある。また手話サークルなどにも支援活動への協力を呼び掛けている。



写真 村田氏（京都大学）

<養成方法>

支援の質的な確保のための工夫としては、ベテラン支援学生と新人を組みにして派遣し、技術を継承できるようにしている。現在、支援を利用する 4 名の聴覚障害学生のうち 3 名が大学院生で、授業の内容も難しく実習や実験ともなれば支援担当できる人材に限られてくる。所属する研究科や研究室の協力を得ながら対応可能な人を集めている。

参加者（支援学生）のコメント：

谷本氏（日本社会事業大学）／年度初めに講習会を設け様々な工夫をされているとのお話があったが、自分の大学では、一時的に支援者不足となった時には、もともとパソコン入力が得意な人に声をかけて 3～4 時間の練習を行って凌ぎ、講習時間が短い分を後からフォローアップを行っている。定期的な講習のほかにそういう対策が必要な状況が、どの大学でも起きうるのではないかと思った。



5. テーマ③

「支援学生のモチベーション維持、スキル向上、聴覚障害学生と支援学生との関係づくりのためにどんな取り組みをしていますか？」

源田氏（関西学院大学）：

具体的な取り組みとしては、授業が開始して1ヶ月経った頃に、支援の担当でミーティングを行う、学期末に反省会、交流会、教員へのフィードバック、次学期への引き継ぎを実施する、スキルアップ講座で支援学生同士がトラブル対応の方法を共有する、など。

支援学生のモチベーションアップのためには、「常に関わってもらう」こと。コーディネーターのほうから学生に対して相談を持ちかけて、解決方法を一緒に考えてもらうことも有りだと思う。そうした活動を通してパワーが出てくる。先に紹介した DVD 制作の活動もその一つといえる。学生一人一人の力を集めて取り組むことで、不可能なことも可能になる。

柴田氏（東洋大学）：

小さなことだが、支援学生の交流会では必ず写真を撮って全員に配るなど、「つながっている」「自分たちがやっている」と感じてもらえるよう工夫している。

また、他大学と関わりを持ちたいと考え、立地が近く障害学生支援室のある法政大学などに声をかけ、お互いの支援学生の力を高めあうような活動ができたかと考えている。

水野氏（群馬大学）：

サポートルームに支援学生や利用学生の写真を貼り、お互いの顔が見える環境づくりをしている。

また、無料のタイピングゲームを使い、聴覚障害学生・支援学生が一緒になって、タイピング番付を作り、結果を貼り出したりしている。トップが支援学生でなく聴覚障害学生だった時など、更にスキルを磨こうと熱が入る様子が見られる。

この他、卒業する支援学生には活動証明書を出している。社会に出た後にも活かせる実績にもなり、支援学生のポジション重視にもつながることを期待し発行している。



写真 水野氏（群馬大学）

村田氏（京都大学）：

ノートテイカーの待遇として、1 コマ 2400 円の謝金（大学院生の TA と同等の額）を出

し、それだけの位置づけにある仕事なので責任を持ってやってほしいことを示している。また、利用学生のニーズをうまく伝えながら、支援活動へのモチベーションの維持を図るようにしている。

聴覚障害学生に対しては、支援活動に能動的に関わってもらうことを重視している。社会に出ると、支援室のある大学生活とは大きく環境が変わるため、自分のことを周囲に説明したり支援を求めたりする姿勢を、学生生活の中で身につけてもらいたいと考えている。

松崎氏のコメント：

支援が進むにつれ、支援学生、聴覚障害学生、支援室の連携はますます密になる。今後も学生を主体とした関係者間の「共同性」を重視すべきであろう。また、学生や支援室にとどまらず、教員や教員組織との連携による教育的な関わりの充実も重要になると思われる。



写真 コメントする司会の松崎氏

参加者（教員）のコメント：

井坂氏（大阪教育大学）／本学ではこの4月に障がい学生修学支援ルームを立ち上げた。学内では長らく学生が主体となって支援活動が続けてきた経緯があり、支援ルームが開設されても従来どおり学生と力を合わせて支援活動をしている。今回テーマとなった学生との関わりは学生とルームのスタッフとの意思疎通は特に重要だと考える。

本学ではスタッフ相互の情報共有による連携も大切にしている。今回の示唆に富むディスカッションを参考にして、これからも学内の支援を充実させていきたい。

まとめと到達点

かつて、聴覚障害学生支援といえば情報保障の量的な充足がメインテーマであり、コーディネーターもその充足のための業務が中心になるという福祉的な観点での支援であった。しかし今日の議論の中では、アドバイザーの方々から「教育的な視点」という言葉がたびたび聞かれ、また支援業務の実務面においても教員の関与や連携のもとで支援を進めている事例が紹介された。これは、聴覚障害学生支援が大学教育や大学組織、大学運営と深くかかわっていることの表れであると言える。支援室がキーとなって学内の様々な立場の人と共に支援に取り組み、授業を受ける学生と教育をする教員との関係づくりを促していくことにより、大学の「質」を高めていく。このように以前と比べて、コーディネーターなどの支援担当者は、ますます重要な役割を担うようになってきていると言える。



本企画を通して、聴覚障害学生支援における支援担当者の位置づけや役割に関する見識が、更に一歩先の段階に進んだと感じる。大学におけるインクルージョン教育の実現に向け、各大学、各関係者が手を組んで、本企画のような研修等で支援担当者の「専門性」や大学の「質」を高めていくことを期待したい。

特別講演「高等教育における障害学生への合理的配慮について」

講師 松尾泰樹氏（文部科学省高等教育局学生・留学生課長）

特別講演では、高等教育における障害学生への合理的配慮の導入に関して、平成 24 年 11 月時点での検討会報告の内容にも触れながら、これまでの経緯と今後の展望について文部科学省の松尾氏よりお話をいただいた。

概要

日本の高等教育機関の障害学生在籍数は平成 23 年の調査で 10,000 人を超え、5 年前と比較して倍増している。また、高校までの支援、大学での支援、社会に出てからの各支援は、本来は各段階によって支援の在り方が変化していくべきものと考えられるが、現状ではそれぞれがシームレスにつながっていない点が見受けられる。

一方、平成 20 年に国連で発効された障害者の権利条約の中では、高等教育機関においても合理的配慮が必要であると明記されている。各大学においても教育の質を保障する支援を探っていく必要があるが、財政面の過度な負担を避けながらそうした体制作りを一大学で実現していくことは難しい面もあり、PEPNet-Japan のような大学間ネットワークや NPO 法人など地域資源との連携が、今後一層重要になると考えられる。

こうした状況を受け、平成 24 年 6 月、文部科学省高等教育局に「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」を立ち上げた。検討の柱として

- ①大学等における合理的配慮の対象範囲
- ②大学等における合理的配慮の考え方
- ③国や大学等が取り組むべき短期的課題、中・長期的課題

の 3 点を掲げ、とりまとめに向け検討を進めている。

報告書案では、大学における合理的配慮の対象範囲として、「学生」については「大学等に入学を希望する者及び在籍する学生」とし、障害のある学生については、「障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある学生」と考える方向で協議が進んでいる。

また、大学等における合理的配慮の考え方については、「障害のある者が、他の者と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、大学等が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、障害のある学生に対し、その状況に応じて、大学等において教育を受ける場合に個別に必要とされるもの」であり、かつ「大学等に対して、体制面、財政面において、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」といった記載が検討されている。

こうした考え方を踏まえ、大学が取り組んでいかなければならないことの一つとしては、やはり大学間のネットワーク形成が重要と考えている。また、各大学が障害のある学生を受け入れるとのメッセージを明確にし、受入れ窓口を構築するなどの体制整備が必要であ



る。

今後これらの事項を報告としてまとめ、多様な学生が学ぶことのできる大学づくり、また障害のある学生を国や地域全体で支えていく体制の構築を目指したい。

(注：上記の検討会報告（第一次まとめ）は、この講演後 12 月 21 日付で取りまとめられた。内容の詳細は報告を参照されたい)

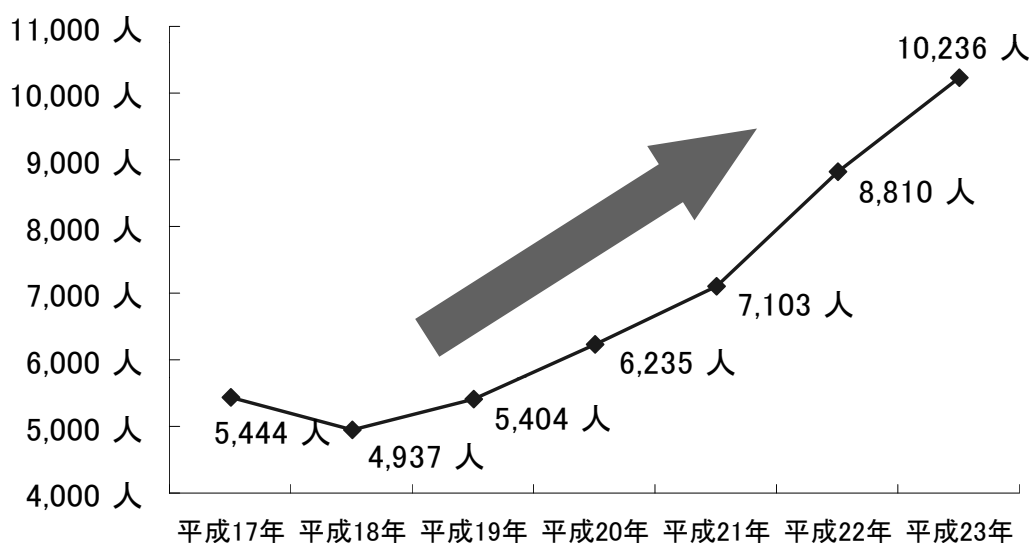
参考 URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/1329295.htm

高等教育段階における 障害のある学生の現状

1

障がい学生の在籍者数(全体推移)

(各年5月1日現在)



※1本調査における「障がい学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障がいがあることが明らかになった学生」をいう。

※2グラフの数値には、「大学」「短期大学」「高等専門学校」における人数を含む。ただし、研究生、科目等履修生、聴講生及び別科生は含まない。

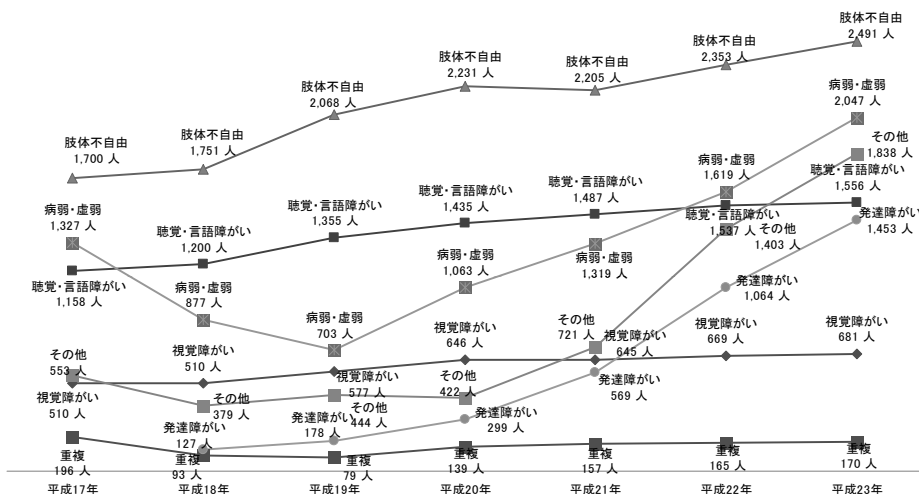
(出典:平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

2



障がい学生の在籍者数(内訳推移)

(各年5月1日現在)



※1本調査における「障がい学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障がいがあることが明らかになった学生」をいう。

※2「病弱・虚弱」とは、心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう又は直腸、小腸、肝臓等の機能障がい、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい、神経疾患、悪性新生物等、及び身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とするものを含む。

※3知的障がい、精神障がい、精神疾患等は「その他」に含む。

※4グラフの数値には、「大学」「短期大学」「高等専門学校」における人数を含む。ただし、研究生、科目等履修生、聴講生及び別科生は含まない。

(出典:平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

3

大学における障がい学生の在籍者数(内訳)

大学

(平成23年5月1日現在)

区分	学生数	障がい学生数	障がい学生 在籍率(※2)	支援障がい 学生数(※3)	支援障がい学生 在籍率	障がい学生 支援率(※4)
学部(通学)	2,563,927	7,502	0.29%	4,374	0.17%	58.3%
学部(通信)	179,982	1,300	0.72%	722	0.40%	55.5%
大学院(通学)	267,085	563	0.21%	319	0.12%	56.7%
大学院(通信)	3,603	37	1.03%	15	0.42%	40.5%
専攻科	2,034	2	0.10%	2	0.10%	100.0%
計	3,016,631	9,404	0.31%	5,432	0.18%	57.8%

※1本調査における「障がい学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障がいがあることが明らかになった学生」をいう。

※2 障がい学生在籍率:障がい学生数÷学生数×100(%)

※3「支援障がい学生」とは、学校に支援の申し出があり、かつ、何らかの支援を行っている者

※4 障がい学生支援率:支援障がい学生数÷障がい学生数×100(%)

(出典:平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

4

障がい学生の在籍学校数

平均すると、大学1校あたり16人(障がい学生数:9,404人、障がい学生在籍学校数:597校)
うち、支援障がい学生は、大学1校あたり11人(支援障がい学生数:5,432人、支援障がい学生在籍学校数:506校)

(平成23年5月1日現在)

学校種別	学校数	障がい学生 在籍学校数	障がい学生 在籍率(※1)	支援障がい学生 在籍学校数(※2)	支援障がい 学生 在籍率	障がい学生 支援率(※3)
大学	776	597	76.9%	506	65.2%	84.8%
短期大学	373	158	42.4%	99	26.5%	62.7%
高等専門学校	57	52	91.2%	44	77.2%	84.6%
計	1,206	807	66.9%	649	53.8%	80.4%

※1 障がい学生在籍率:障がい学生在籍学校数÷学校数×100(%)

※2「支援障がい学生」とは、学校に支援の申し出があり、かつ、何らかの支援を行っている者

※3 障がい学生支援率:支援障がい学生在籍学校数÷障がい学生在籍学校数×100(%)

(出典:平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

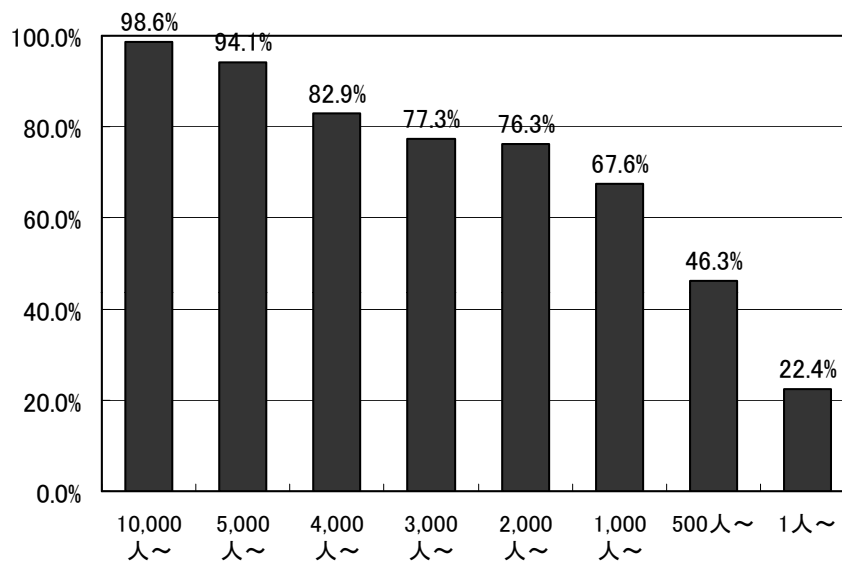
5

支援障がい学生が在籍する大学の割合(規模別)

1人でも支援障がい学生が在籍する大学の割合は、学生数の規模が小さくなるにつれて低くなっている状況。学生数が10,000人以上の大学は、98.6%とほぼ全大学が受入れている一方、499人以下の22.4%と、4分の1未満となっている。

大 学

(平成23年5月1日現在)



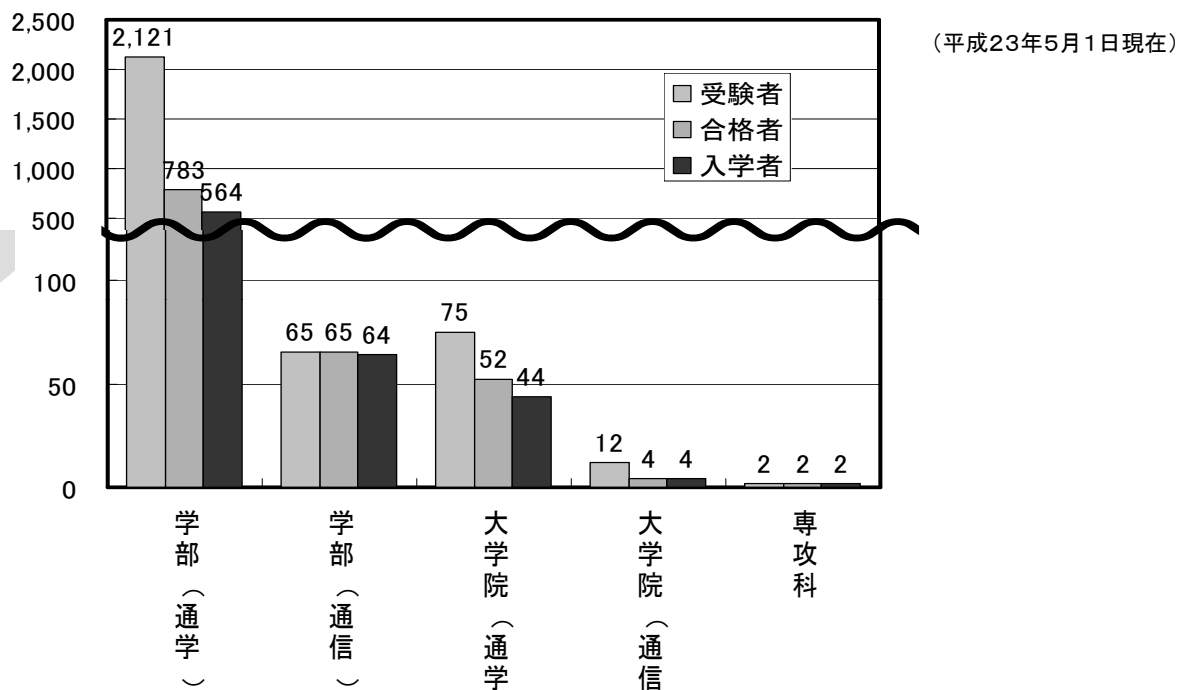
(出典:平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

6



受験時に特別措置を行った入学者数等

平成23年度入学者のための入試において、特別措置を行った受験者数は、全体で2,325人、そのうち合格者は947人、入学者は710人。



(出典：平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

7

授業支援の状況(大学数)

(平成23年5月1日現在)

(なんらかの授業支援を行っていると回答した学校：490校中)

区分	視覚障がい	聴覚・言語障がい	肢体不自由	病弱・虚弱	重複	発達障がい
点訳・墨訳	49	0	0	0	4	0
教材の拡大	86	4	15	0	9	0
教材のテキスト・データ化	58	12	7	0	8	2
読み上げソフト使用	44	3	0	0	7	0
ノートテイク	17	169	31	0	5	7
手話通訳	1	72	1	0	2	1
教室内座席配慮	71	125	192	28	23	50
実技・実習配慮	59	68	148	53	21	71
試験時間延長・別室受験	83	22	111	13	22	31
解答方法配慮	75	20	74	6	16	23

(出典：平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査(日本学生支援機構))

8

障害学生修学支援担当部署

区分		国立	公立	私立	計	(単位:校)
大学	(1) 事務局	36	37	260	333	
	(2) 学生相談室	9	8	108	125	
	(3) 保健管理センター	22	7	83	112	
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む)	16	0	29	45	
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む)	8	1	38	47	
	(6) その他	30	17	130	177	
短期大学 (部)	(1) 事務局	-	7	123	130	
	(2) 学生相談室	-	2	67	69	
	(3) 保健管理センター	-	0	38	38	
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む)	-	0	7	7	
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む)	-	1	12	13	
	(6) その他	-	8	88	96	
高等専門学校	(1) 事務局	5	1	1	7	
	(2) 学生相談室	32	2	0	34	
	(3) 保健管理センター	9	0	0	9	
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む)	2	0	0	2	
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む)	8	0	0	8	
	(6) その他	17	1	1	19	
計	(1) 事務局	41	45	384	470	
	(2) 学生相談室	41	12	175	228	
	(3) 保健管理センター	31	7	121	159	
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む)	18	0	36	54	
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む)	16	2	50	68	
	(6) その他	47	26	219	292	

※複数回答あり

(出典:平成23年度障害のある学生の就業力の支援に関する調査(日本学生支援機構))

9

障害学生支援ネットワーク

【事業概要】

- 大学等における障害のある学生に対する支援環境の整備・充実を図るため、平成18年10月より「障害学生支援ネットワーク事業」を実施(事務局:日本学生支援機構)
- 障害学生に対する先進的な支援を行っている大学等を「拠点校」とし、全国の大学等の障害学生支援担当者からの相談に応じる等の支援を実施。
- 障害者施策の専門的な研究機関を「協力機関」として本事業をサポート。

(具体の事業)

- ・相談事業 : 各地域ブロックに位置する拠点校等が、大学等の教職員に対して障害学生の修学支援に関する相談を実施
- ・研修事業 : 支援を必要とする学生に対する研修事業などのプログラム開発を行うとともに、地域の大学等を含めた研修事業を実施。
- ・研究促進事業 : 単独の大学だけでは対応が困難な課題などについて、各機関が有機的に連携をしながら具体的な支援策の研究を促進できる環境づくりを行なうとともに、研究の成果を多くの大学等に提供。

【拠点校】9校

札幌学院大学、宮城教育大学、筑波大学、富山大学、日本福祉大学、同志社大学
関西学院大学、広島大学、福岡教育大学

【協力機関】

筑波技術大学、国立特別支援教育総合研究所、国立障害者リハビリテーションセンター

10



平成24年度の障がい学生支援関連予算について

平成24年度予算では、大学等施設のバリアフリー化などの支援や基盤的経費において一定の配慮を行っている。

国立大学

国立大学法人運営費交付金

(当初予算:1,142,267百万円の内数)

一般運営費交付金の算定において、障がい有する学生、社会人学生及び留学生等の多種多様なニーズに対し、各大学の実状に応じた対応が可能となるよう一定の配慮。このほか、特別運営費交付金において、障がい有する学生の学習支援体制の整備に必要な設備などの整備を支援。

国立大学法人施設整備費補助金

(当初予算:90,032百万円の内数)

施設整備費補助金の全体額の中に障がい者等のためのエレベーターやスロープの整備等が含まれる。

私立大学

私立大学等の経常費に対する補助

一般補助 (当初予算:279,325百万円の内数)

専任教員、非常勤教員給与費、教職員福利厚生費、教育研究経常費、厚生補導経費、研究旅費について、教育条件や財務状況等に応じて配分(障がい有する学生の受入や具体的配慮の取組状況に応じて金額を加算)。

【教育条件】

- 学生定員充足率 ●学生定員超過率 ●教員数に対する学生数の割合
- 教育情報の公開 ●授業料収入に対する教育研究費支出の割合 等

【財務状況】

- 授業料収入に対する教育研究費支出の割合
- 収入超過状況
- 財務情報の公開 等

私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助

バリアフリー推進事業(4,381百万円の内数)

身体障がい者や高齢者等の施設の利用に配慮にしたバリアフリー工事について支援。

11

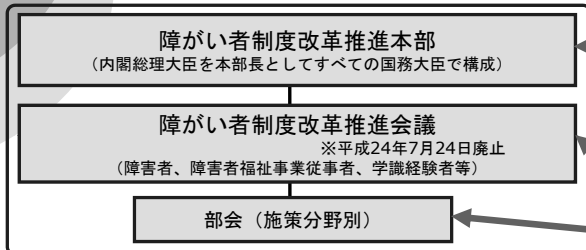
障害者を取りまく背景等

12

障害者施策の検討体制

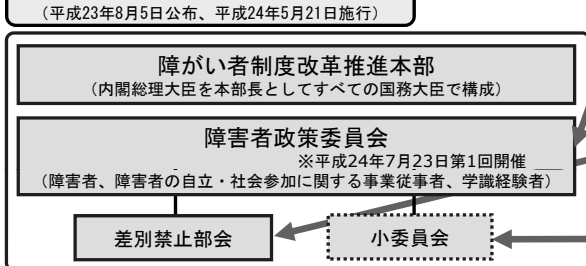
- 平成21年12月8日、内閣に「障がい者制度改革推進本部」が設置され、その下で障害当事者（障害のある人及びその家族）を中心とする「障がい者制度改革推進会議」において、制度改革に向けた検討を実施。
- 平成22年6月7日、推進会議は第一次意見「障害者制度改革のための基本的な方向」をとりまとめ、これを踏まえ、政府は同年6月29日に「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」を閣議決定。
- 平成22年12月17日、推進会議は第二次意見「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」をとりまとめ、これを踏まえ、政府は障害者基本法を改正。
- 改正後の障害者基本法に基づき、「障害者政策委員会」が内閣府に設置（平成24年5月21日施行）。新たな体制の下で、障害者基本計画の策定等の検討が行われている。

障害者基本法改正前



- 障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革を行うため、平成21年12月8日閣議決定により設置
- 当面5年間で障害者制度改革の集中期間として位置付け、
・改革推進に関する総合調整
・改革推進の基本的な方針案の作成及び推進
・「障害」の表記の在り方に関する検討 等を行う。
- 障害者に係る制度の改革を始め、障害者施策の推進に関する事項について意見
- 必要に応じ部会を設置・開催（総合福祉部会、差別禁止部会）

障害者基本法改正後



- 障害者基本法第32条に基づき、
・障害者基本計画の策定又は変更に当たり調査審議や意見具申
・計画の実施状況の監視や勧告 を行う。
※現在、次期基本計画（平成25年度～）の策定に向け、議論を行っているところ。
- 障害を理由とする差別の禁止に関する法制の制定について調査検討を行う。
※平成24年9月14日「障害を理由とする差別の禁止に関する法制」に関する差別禁止部会の意見とりまとめ。
- 教育、年金、雇用促進、医療・介護、司法手続等の分野ごとに小委員会を設置し、各分野における障害者支援の在り方等の論点についての議論を実施。※平成24年9月以降、順次実施。

障害者基本法の改正について

- 平成22年12月、内閣に設置された「障がい者制度改革推進本部」の下で障害当事者（障害のある人及びその家族）を中心とする「障がい者制度改革推進会議」により、障害者基本法の改正内容に関する「障害者制度改革の推進のための第二次意見」のとりまとめ。
- これを踏まえ、政府は「障害者基本法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会へと提出。衆議院で政府案を一部修正の上、両議院で可決、成立。（平成23年8月5日公布・施行）

総則関係

■目的規定の見直し（第1条関係）

- ・全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるべきものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する

■障害者の定義の見直し（第2条関係）

- ・身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁（障害がある者にとって障壁となるような事物・制度・慣行・観念その他一切のもの）による継続的に日常生活、社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの

■差別の禁止（第4条関係）

- ・何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない
- ・社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつその実施に伴う負担が過重でないときは、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない

基本的施策関係

■教育（第16条関係）

- ・年齢、能力に応じ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策
- ・障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに可能な限りその意向を尊重
- ・調査及び研究、人材の確保及び資質の向上、適切な教材等の提供、学校施設その他の環境の整備の促進

推進体制関係

※平成24年5月21日施行

■障害者政策委員会（第32条～35条関係）

- ・中央障害者施策推進協議会を改組し、「障害者政策委員会」を内閣府に設置（障害者、障害者の自立及び社会参加に関する事業に従事する者、学識経験者の中から総理が任命）
- ・障害者基本計画の策定に関する調査審議・意見具申、同計画の実施状況の監視・勧告 等



障害者の権利に関する条約について

平成18年12月の国連総会において採択され、我が国においては、平成19年9月に同条約に署名（賛同）はしているが、締結までにはいたっていない状況。なお、同条約は平成20年5月に発効されているところ。

第一条 目的

この条約は、すべての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。

障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含む。

第二条 定義（抜粋）

「障害を理由とする差別」とは、障害を理由とするあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のあらゆる分野において、他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使することを害し、又は妨げる目的又は効果を有するものをいう。障害を理由とする差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

「合理的配慮」とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

第五条 平等及び差別されないこと（抜粋）

締約国は、平等を促進し、及び差別を撤廃することを目的として、合理的配慮が提供されるためのすべての適当な措置をとる。

第二十四条 教育（抜粋）

1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、次のことを目的とするあらゆる段階における障害者を包容する教育制度及び生涯学習を確保する。

2 締約国は、1の権利の実現に当たり、次のことを確保する。

(a) 障害者が障害を理由として教育制度一般から排除されないこと（略）

(c) 個人に必要とされる合理的配慮が提供されること。

3 締約国は、障害者が地域社会の構成員として教育に完全かつ平等に参加することを容易にするため、障害者が生活する上での技能及び社会的な発達のための技能を習得することを可能とする。（略）

4 締約国は、1の権利の実現の確保を助長することを目的として、手話又は点字について能力を有する教員（障害のある教員を含む。）を雇用し、並びに教育の全ての段階に従事する専門家及び職員に対する研修を行うための適当な措置をとる。この研修には、障害についての意識の向上を組み入れ、また、適当な意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式の使用並びに障害者を支援するための教育技法及び教材の使用を組み入れるものとする。

5 締約国は、障害者が、差別なしに、かつ、他の者と平等に高等教育一般、職業訓練、成人教育及び生涯学習の機会を与えられることを確保する。このため、締約国は、合理的配慮が障害者に提供されることを確保する。

15

国・大学による取組

16

障がいのある学生の修学支援に関する検討会①

障がいのある学生を取り巻く現状をふまえ、平成24年6月6日に設置。

趣旨

平成20年5月に障害者の権利に関する条約が発効され、これまで、我が国においては、障害者基本法の改正（平成23年8月公布・施行）等の制度整備を行ってきた。一方、各大学等においては、障がいのある学生の在籍者数の急増に伴い、今まで以上に、受け入れや修学支援体制の整備が急務となっている。
こうした状況を踏まえ、これまでの取組に加え、今後の高等教育段階における障がいのある学生の修学支援の在り方について検討を行う。

検討事項

- ①高等教育段階における障がいのある学生の修学支援の在り方（短期的取組課題、長期的課題の整理）
- ②その他の必要な事項

スケジュール

（日程）	（議事内容）
○第1回 6月 6日（水）	・全体説明
○第2回 6月27日（水）	・委員からの報告、・合理的配慮について①
○第3回 7月20日（金）	・今後取り組むべき課題について①
○第4回 8月 8日（水）	・今後取り組むべき課題について②
○第5回 8月22日（水）	・関係者からのヒアリング①、・合理的配慮について②
○第6回 9月18日（火）	・合理的配慮について③
○第7回10月16日（火）	・報告書（第1次まとめ）原案の検討
○第8回11月20日（火）	・報告書（第1次まとめ）案の検討
（以下、予定）	
○第9回12月18日（火）	・報告書（第1次まとめ）のとりまとめ

17

障がいのある学生の修学支援に関する検討会②

障がいのある学生の修学支援に関する検討会 構成員

◎	石川 准	静岡県立大学国際関係学部 教授
	巖淵 守	DO-IT Japan事務局長
	大島 友子	日本マイクロソフト株式会社技術統括室 マネージャー
	近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター 講師
	白澤 麻弓	筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授
	鈴木 慶太	株式会社Kaizen 代表取締役
	高橋 知音	信州大学教育学部 教授
	竹田 一則	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授
	殿岡 翼	全国障害学生支援センター 代表
	中野 泰志	慶応大学経済学部 教授
	広瀬 洋子	放送大学学園 教授
	福永 博俊	長崎大学工学部電気電子工学科 教授
	松尾 秀樹	佐世保工業高等専門学校 教授
	吉永 崇史	富山大学学生支援センター 特命准教授
	渡辺 崇史	日本福祉大学健康科学部 准教授

※五十音順、◎は座長

18



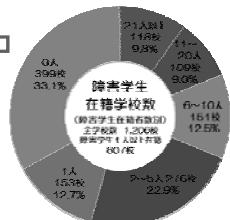
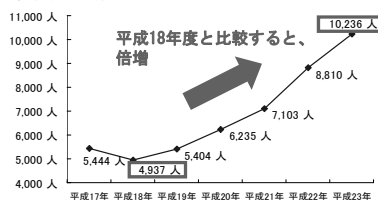
障がい学生修学支援拠点形成事業

平成25年度概算要求額 4億円(新規)

背景・課題

- 我が国の高等教育段階においては、各大学等における障がいのある学生の在籍数が急増。
- また、我が国の在籍者数の割合は約0.3%（平成23年）であるが、支援体制が整備されているアメリカでは約10.8%（平成21年）となっており、今後、我が国においても大幅な増加が予想。
- 各大学等では、これまで以上に、受け入れや修学支援体制の整備が急務となる一方、1校あたりの在籍者数は少なく、個々の大学等の取組のみでは、支援のノウハウが不足している状況。

(各年5月1日現在)



「平成23年度(2011年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」結果(日本学生支援機構)

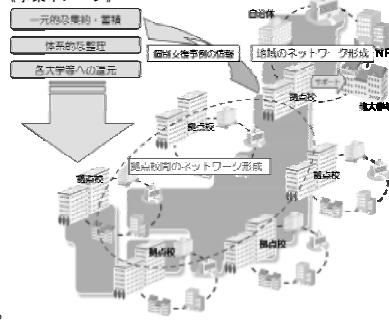
方向性

大学等における障がいのある学生の修学支援機能の充実を図るためには、**ノウハウの不足している大学等に対し十分な情報提供を行うとともに、障がいのある学生への修学支援に関する各大学等の新たな取り組みを促進する動機付けを行うことにより、障がいのある学生への支援の底上げや教職員等に対する理解促進・意識啓発を行うことが必要。**

事業内容

- 障がいのある学生への修学支援に関する**優れた取組を実施する大学を拠点校として選定**し、その取組を支援。取組事例を他大学等に広く情報提供。
 - 【取組の具体例】
 - ・支援人材の養成プログラムの開発
 - ・高大連携、社会との接続の推進
 - ・NPOや自治体等、地域との連携体制の整備
 - ・教材の開発 など
- 拠点校のノウハウを活用した各大学等への**サポート体制の強化**。
 - ・他大学等からの相談体制の整備
 - ・各大学が行うFD、SDや各種研修会等への講師派遣 など
- 拠点校や他機関等の**個別学生への支援事例を一元的に集約・蓄積**し、体系的に整理した**情報を各大学等へ還元**。
- 拠点校間や他機関等を含めた**ネットワークの形成**。
- 全国的な研修、シンポジウムの開催等による**理解促進・意識啓発**。

《事業イメージ》



全国の大学等が
一丸となり、障
がいのある学生
が**学びやすい環
境を整備し、修
学の機会を確保**

インクルーシブ
社会の担い手と
して、**社会に貢
献する人材を育
成**

19

大学における障がい学生支援の取組事例

大学名	主な支援内容の特徴
札幌学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー委員会(学生主体)の設置 ・講義支援(ノートテイク、パソコンテイク) ・サポート(筆記代行、PC片付け補助、登下校時補助、フィールドワーク補助、設備改善) ・映像教材の字幕入れ支援(電子計算機センターサポートデスク) ・手話勉強会 ・ノートテイクの学外派遣
宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「しょうがい学生支援室」の設置 ・特別支援教育教員養成課程の設置 ・サポート(手書きノートテイク、パソコンノートテイク、音声認識通訳、手話通訳、聴覚補償など) ・教材ビデオ、DVDの字幕制作 ・聴覚障がい学生支援用「教職員のための手引き」「支援学生のための手引き」を発行 ・点訳ソフトによるテキストの文章の変換・校正支援
筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・受験時の特別措置 ・定期試験等の特別措置 ・本学学生によるピア・チューター制度 ・大学図書館における障害者サービス(対面朗読・文献複写等) ・学内のバリアフリー化 ・障がい別ピア・チューター養成講座(一部授業化)
日本福祉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生支援センターを設置 ・支援学生の登録、派遣 ・障害学生奨学金、障害学生支援活動奨励金制度、ボランティア養成 ・支援内容(ノートテイク、パソコンテイク、点訳、音訳、触図作成、対面朗読、ガイドヘルプ、生活介助等)
広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティセンターの設置 ・専任教職員の配置 ・オンライン・アクセシビリティ講座の配信 ・支援者育成・支援の実践のための講義・実習 ・ユニバーサルな教育支援方法の開発
日本社会事業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害学生支援プロジェクト室の設置 ・授業や、入学式・オリエンテーションなどの学事等での手話通訳者の配置 ・支援利用や学生生活に関する相談、学外リソースの紹介などの支援 ・日本手話による講義 ・ノートテイクに対する援助金支給 ・障害学生奨学金給付制度

20

【ランチセッション】

本シンポジウムのランチセッションでは、午後の3時間を使い各参加者がニーズに応じて自分に必要な情報を得られることを目標に、さまざまな企画を設けた。

各企画について報告する。

「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2012」

「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2012」は、今年で5回目の開催となった。全国の大学が日ごろ実践している支援の取り組みをポスター形式で発表し、情報交換を行うとともに創意工夫やアイデアの斬新さを表彰する企画である。参加者にはあらかじめ投票用紙を配布し、「ぜひ活動の参考にしたい」と思う発表について投票を行い、多くの票を集めた団体には閉会式にて表彰を行った。会場内では2時間があっという間に感じられるほど、参加者同士の積極的な情報交換が行われていた。なお、表彰のプレゼンターは、PEPNet-Japan 運営委員ならびにシンポジウム実行委員、来賓の方々をお願いした。以下に受賞団体を紹介する。



「PEPNet-Japan 賞」には、同志社大学 障がい学生支援室が選ばれた。お揃いのスタッフジャンパーを着た関係者により、障がい学生支援に関する同志社大学の考え方について、熱心に参加者への説明がなされていたことが印象的であった。

「準 PEPNet-Japan 賞」は、愛媛大学障がい学生支援ボランティア (CBP) に贈られた。養成講座の実施状況や学生募集の工夫、他大学との交流の様子など、日ごろの活動状況が分かりやすくまとめられていた。

今年度新たに設けた「審査員特別賞」は、群馬大学情報保障サークル「てふてふ」に贈られた。聴覚障害学生が主体となって学生生活・情報保障について考えて活動している様子について、多くの参加者が熱心に耳を傾けていた。

「アイデア賞」は、日本社会事業大学聴覚障害者大学教育支援プロジェクトが選ばれた。聴覚障害学生支援のゴールに向かい、日々取り組んでいる Training Lab の整備や、学習会の実施など、様々な取り組みを行っていることが纏められていた。

「グッドプラクティス賞」は、宮城教育大学聴覚障害学生の発表に贈られた。「聴覚障害



学生は必要以上に受け身になってはいないだろうか？」という疑問をきっかけに、反省会を実施したり、聴覚障害学生用のマニュアルの作成を進めてきたことが発表された。

「PR・啓発グッズ部門賞」は、東北福祉大学障がい学生支援室が受賞した。障がい学生サポートチーム テイク☆テイクが作成した「ありがとうカード」は、聴覚障害学生からノートテイク学生に感謝を伝えるためのもので、そのアイディアに多くの参加者が目を留めていた。

なお、上記以外の団体には「奨励賞」が授与された。全ての発表内容は PEPNet-Japan ホームページに掲載しているのでご覧頂きたい。

本企画は各大学の取り組みの発信の場だけに限らず、参加者同士の意見交換の場として今後も継続していきたい。



<参加団体紹介>※同不順

○パネル発表部門

愛媛大学バリアフリー推進室

愛媛大学障がい学生支援ボランティア (CBP)

群馬大学障害学生サポートルーム

群馬大学情報保障サークル「てふてふ」

宮城教育大学しょうがい学生支援室

聴覚しょうがい部会学生運営スタッフ

宮城教育大学 聴覚障害学生

熊本学園大学 しょうがい学生支援室

松山大学 障がい学生支援団体 POP

日本福祉大学 障害学生支援センター

日本社会事業大学

大阪教育大学

千葉大学ノートテイク会

愛知教育大学聴覚障害学生支援団体てくてく

同志社大学障がい学生支援室

東京大学 バリアフリー支援室



○PR・啓発グッズ部門

愛媛大学障がい学生支援ボランティア (CPB)

宮城教育大学 しょうがい学生支援室

東北福祉大学 障がい学生支援室

「PEPNet-Japan 連携大学・機関の活動紹介」「松山地域活動紹介」及び 「聴覚障害学生支援に関する機器展示」

「PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介」では、連携大学・機関の活動についてパネルにまとめ、紹介した。

「松山地域活動紹介」では、愛媛大学教育学部特別支援教育講座「聴覚言語障害コース」の紹介をはじめ、松山地域での聴覚障害学生支援に関する活動紹介が行われた。いずれの活動紹介も、日ごろの取り組みの様子がよく分かる内容でまとめられていた。



「聴覚障害学生支援に関する機器展示」では、筑波技術大学の教員・学生の協力を得て先端の情報保障技術の展示を行った。また、Google クラウドサービスを活用したコーディネートシステムおよび日常生活用具の展示も行い、いずれのブースにおいても参加者との意見交換が活発になされていた。以下に発表内容ならびに発表者を記載する。詳細については当日資料を参照されたい。



○携帯電話を活用した『モバイル型遠隔情報保障システム』（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター准教授 三好茂樹氏）

○聴覚障害者の講義受講支援のためのプロジェクトを用いた情報保障の検討（筑波技術大学産業技術学部産業情報学科准教授 若月大輔氏）

○聴覚障害学生向けソフトウェア操作教示ツール：SZKIT（筑波技術大学産業技術学部総合デザイン学科講師 鈴木拓弥氏）

○Google クラウドサービスを活用した支援者のコーディネート・システム（株式会社アストジェイ 田島淳氏）

○聴覚障害者向け 日常生活用具等の紹介（トーション・松山補聴器センター）

○距離画像を用いた動きのある指文字の非接触認識～指文字入力インターフェースの実現をめざして～（筑波技術大学大学院 技術科学研究科2年 三宅太一氏）





「相談コーナー トーク&トーク」

本企画は、テーマごとに講師と参加者が自由に相談できるスペースを設けることを目的に実施した。講師は午前中の各分科会登壇者や、PEPNet-Japan 運営委員など、聴覚障害学生の専門家の方々にお願いをした。日頃の支援に関する悩みや知りたいこと、分科会では時間がなくて聞けなかった疑問なども話され、終始和やかな雰囲気で進められていた。より気軽に立ち寄れるよう、会場の設営等は今後の課題としたい。

今回設けたテーマならびに講師は以下の通り。

『学生生活に関すること』

講師：原田美藤氏（分科会1講師）／天津祐子氏（分科会1講師）／池田愛氏（分科会1講師）／植山廣紀氏（分科会1講師）／相川祥穂氏（分科会1講師）／宮城教育大学しょうがい学生支援コーディネーター

『就職に関すること』

講師：石原保志氏（分科会2講師）／鈴木英司氏（分科会2講師）／森崎めぐみ氏（分科会2講師）／新國三千代氏（PEPNet-Japan 運営委員）

『情報保障に関すること』

講師：岡田孝和氏（分科会3講師）／有海順子氏（分科会3講師）／越智英恵氏（分科会3講師）／高橋明美氏（PEPNet-Japan 運営委員）／中野聡子氏（広島大学アクセシビリティセンター）

『コーディネート業務に関すること』

講師：源田信子氏（分科会4講師）／村田淳氏（分科会4講師）／水野里香氏（分科会4講師）／柴田可奈恵氏（分科会4講師）／土橋恵美子氏（同志社大学障がい学生支援室）／田中啓行氏（早稲田大学障がい学生支援室）

『大学組織に関すること』

講師：青野透氏（PEPNet-Japan 運営委員）／金澤貴之氏（PEPNet-Japan 運営委員）／倉谷慶子氏（PEPNet-Japan 運営委員）



当日の相談の記録を一部掲載したい。



Q: (支援学生より) 分科会3のデモの中では3人体制で行うところがありましたが、それは仰々しくなりませんか?
自分の大学では、聴覚障害学生があまり目立ちたくないという理由から、1人で支援を行うことが多いです。

A: 目立ってもいいからより多くの正確な情報を求めるのか、多くの情報を得ることよりも目立たないことを優先するのかは、利用学生のニーズによりますので、それぞれに合わせて対応すれば良いと思います。



Q: (教職員より) 学内に障害学生支援室ができることになりましたが、学内での支援室の位置づけをどのようにすれば良いのか悩んでいます。

A: 学生支援担当理事をトップにした障害学生支援委員会を立ち上げたらどうでしょう。理事がトップであれば、事務方に対する仕事の依頼もスムーズになりますし、各部局に対してトップダウンで方針が下ろされるので、実行しやすくなるでしょう。



Q: (支援学生より) 学内の支援体制に少し抵抗があります。私は友達感覚でのサポートを大事にしたいので、同じ講義を受講した中で支援をしています。

A: 支援学生自身が受講する講義で「通訳」を担当していると、授業内容が頭に残らない、自分のノートを取れない、質疑に参加できなくなりますよね。「支援者と受講生の両立はできない」というのが支援の基本的な考え方になります。





【ミニセミナー】

本シンポジウムのランチセッションでは、各参加者がニーズに応じて自分に必要な情報を得られることを目標に、さまざまな企画を設けた。このうちミニセミナーでは、特にシンポジウムに初めて参加される方々や聴覚障害学生支援について基本的な情報を得たいと考えられている方々を対象として、3つの基礎講座を開講した。ここでは、その概要について当日提示した資料を元に紹介する。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）活動紹介

講演者 白澤麻弓（筑波技術大学）

<PEPNet-Japan 活動紹介>

ミニセミナーの1つ目では、PEPNet-Japanの白澤麻弓事務局長（筑波技術大学准教授）より、聴覚障害学生支援の全国的な動向について説明するとともに、その中でPEPNet-Japanが行ってきた活動の内容や運営組織等について概観した。主な報告内容は以下のとおりである。

1. 聴覚障害学生支援の全国的動向

日本学生支援機構の調査によると、全国の大学に在籍している聴覚障害学生の人数は年々増加傾向にあり、平成23年調査の結果では、約1600人弱の学生が大学・短期大学・高等専門学校等の高等教育機関に在籍していることが明らかになっている。このうち、授業受講に必要な支援を受けている学生はまだ

まだ少なく、最も多くの大学で行われている手書きノートテイクでも、約43%の実施にとどまっている。

こうした現状を改善し、全国すべての大学でよりよい支援体制を構築していくことを目指して立ち上げられたのが日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）である。

2. PEPNet-Japanの概要

PEPNet-Japanは、聴覚障害学生を積極的に受け入れ、支援を行っている大学・機関のネットワークである。自らモデル校として先進的な取り組みを積み重ねていきたいと考えている大学・機関同士が、相互にノウハウを交換し全国の大学に向けて発信するなどの活

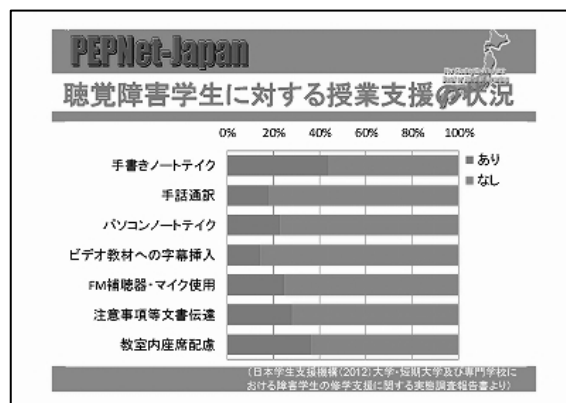


図1 聴覚障害学生に対する授業支援の状況（当日投影スライドより引用）

動を行っている。

もともとはアメリカの PEPNet（15 年ほど前に連邦政府の予算を受けて立ち上げられた拠点校間ネットワーク。設立当初は全米を 4 つの地域に分け、それぞれに拠点校を置いて、各地域内の大学における支援体制充実のために機能していた。現在はカリフォルニアに置かれた拠点が中心に、全米全体の大学に対するサービス提供を行っている。）をモデルに立ち上げられたネットワークで、2004 年に筑波技術大学が実施した米国視察（日本財団の助成による PEN-International 事業内）をきっかけに誕生した。ゆくゆくはアメリカで見てきたネットワークのように、充実した活動を行っていききたいとの思いから、米国 PEPNet の許可を得て PEPNet-Japan と名づけ、活動を行ってきた。設立当初は、年に数回米国に足を運び、米国 PEPNet でも中心的な役割を果たしているロチェスター工科大学から、多くの助言をいただいて活動方針を定めてきたが、これら機関と組織的なつながりがあるわけではなく、あくまで独立したネットワークとして設立・運営されている。

なお、PEPNet-Japan が設立されてから 2006 年までの 3 年間は、日本財団の助成による PEN-International 事業から予算的援助を受けてきた。その後、2007～2011 年は筑波技術大学の概算要求に基づくプロジェクト経費（聴覚障害学生支援のための拠点形成事業（T-TAC）：運営費交付金として文部科学省から予算化される）を用いて運営がなされてきたが、2012 年以降はこれらの成果が認められ、同じく筑波技術大学「大学間コラボレーション事業」として、一般経費内（文部科学省により予算化された運営費交付金で、何年などの期限が定められていない経費）での運営がなされる形へと変化している。

3. PEPNet-Japan の活動紹介

2004 年 10 月、第 1 回関係者会議を開催して以降、PEPNet-Japan では、さまざまな活動を行ってきた。このうち、最初に立ち上げられたのが「啓発教材作成事業」をはじめとする 3 つの事業で、ここではアメリカの PEPNet でも活用されているような、さまざまな聴覚障害学生支援に関するコンテンツの作成を行ってきた。

例えば、一番初めに開発した TipSheet は、「聴覚障害とは?」、「ノートテイクとは?」といった支援に関する知識をわかりやすく解説するために作成したシートで、トピックごとにそれぞれ A4 1 枚のリーフレットで必要な事項を説明している。現在までに、全部で 21 トピックに渡るシートが開発されてきており、すべてインターネットを通してダウンロード可能である。

また、PEPNet-Japan の成果物の中でも数多くの方々に利用されているのが、Access !

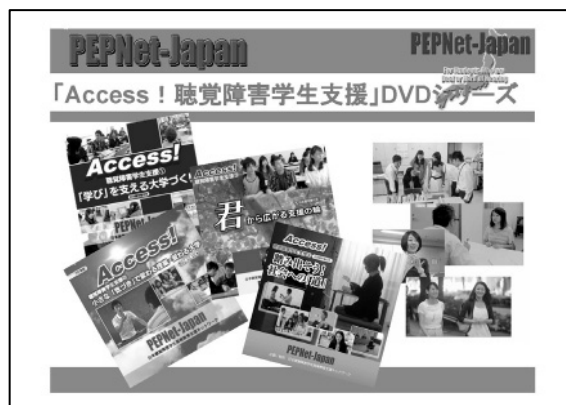


図 2 DVD シリーズの紹介



聴覚障害学生支援 DVD シリーズである。これは、聴覚障害学生を受け入れた大学がどのように支援体制を立ち上げ、支援していけば良いのかを伝えるために作成した DVD で、以下の4種類が作成されている。

1. 職員向け『「学び」を支える大学づくり』
具体的な支援の方法から、実際の支援の立ち上げに関わる手順やノウハウを解説
2. 教員向け「小さな『気づき』で変わる授業、変わる大学」
聴覚障害学生が受講する授業で教員に行って欲しい配慮の内容とその考え方を解説
3. 聴覚障害学生向け『「君」から広がる支援の輪』
聴覚障害学生自身が入学当初に行うべき働きかけの内容について解説
4. 聴覚障害学生向け「踏み出そう社会への『道』」
就職後の社会生活を見据え、学生本人が大学時代に身につけておくべき力について解説

就職後の社会生活を見据え、学生本人が大学時代に身につけておくべき力について解説
一方、最近の成果物で非常に好評なのが、パソコンノートテイクの練習用教材集である。
PEPNet-Japan では、数年前に「やってみよう！パソコンノートテイク」というマニュアルを発行した。これは、「IPtalk」というフリーソフトを用いたパソコンノートテイクの方法について、具体的に紹介したもので、必要な機材や接続方法、ソフトの使い方等をわかりやすく解説したマニュアルである。しかし、実際のパソコンノートテイクは一定のスキルが必要とされ、現場に出る前にある程度の練習を行う必要がある。けれども、大学の中にはこうした練習ノウハウがないためにパソコンノートテイカーを育てることができないところがあるので、そうした大学に向けて作成したのが今回の教材集である。こちらは、パソコンノートテイクで必要とされるタイピング技術から、一人である程度文章を入力していく技術、さらには二人のノートテイカーが連携してひとつの文章を完成させる技術まで、段階を追って練習ができる形になっている。また、通常連携入力の練習には二人ひと組でペアになって行わなければならないが、このマニュアルに付属のCD-ROMにはこうした連携入力の練習を一人で行える練習用ソフト（バーチャルパートナー／筑波技術大学 三好茂樹氏開発）が収められており、多くの大学で活用いただいている。



図3 パソコンノートテイクの教材

一方、これまでに説明してきた教材開発の他、支援に携わる人々の知識・技術を向上させるため、さまざまな情報交換会や研修会などの機会も多数設けている。

例えば、今回開催している日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムは、2005年に第1回が開催されて以降、毎年継続的に続けているもので、今年で8回目になる。

また、各大学で支援を担当している障害学生支援コーディネーター同士のつながりを形成するため、2008年以降コーディネーター連携事業を立ち上げ、支援に関わる情報交換会を開催してきた。当初は、ひとりぼっちのコーディネーターを繋げ、互いに情報交換を行うことを目的にしてきたが、次第により高い知識・技術をもとめる勉強会へと発展し、さらにここで蓄積された知識を他のコーディネーターに向けて発信していくための教材作成や研修会開催、より質の高いコーディネーターを養成するためのカリキュラム作成へと成長を遂げた。また、この過程では全国の障害学生支援コーディネーターの置かれた処遇や業務内容を明らかにするための実態調査なども実施している。

この他、聴覚障害学生の主体性を引き出し、より積極的に大学生活を送って行けるような環境を作るためのエンパワメント研修会や、こうしたノウハウを諸外国から学ぶための米国視察などを企画してきている。

このように見ていくと、PEPNet-Japanの活動は、聴覚障害学生支援の世界で今必要とされているものを、どんどん生み出していく活動ということができる。それは、各種教材であったり、研修会であったり、いろいろな形のものと考えられるが、いずれにしても全国の大学における支援体制を底上げしていく上で、今求められているものは何かを考え、実行していく、それがPEPNet-Japanの役割であり、ポリシーと言える。



写真 講演する白澤事務局長

<参考～東北地区大学支援プロジェクト>

PEPNet-Japanの活動実績を説明する上で欠かすことができないのが、昨年3月11日に発生した東日本大震災である。震災発生直後、東北地区の連携大学でも、大変大きな被害を受け、授業開始後もそれまでに実施していたような支援体制を取り戻すことができず、準備に時間を要する状況が生まれた。そこで、PEPNet-Japanでは、こうした東北地区の大学を応援するため、全国の大学・機関が協力して、遠隔地からインターネットを介してパソコンノートテイクの支援を提供する取り組みを行った。

具体的には、東北地区の大学の授業を電話回線を用いて別の大学に送り、その大学では支援担当の学生がヘッドホンから聞こえてくる音声を元に、パソコンノートテイクを実施する。入力された文字は、専用ソフトを用いて即座にインターネット上のホームページに表示され、聴覚障害学生もこの文字を見ながら授業に参加できるものである。

スライドは実際に入力を担当してくれている大学の様子で、関西にある連携大学の学生さんが、東北地区から送られてきた音声をヘッドホンを通して聴いている様子がわかると思う。一方、こちらは支援を受けている大学の様子で、手元にあるiPhoneに即座に文字が表示されている。こうした支援により、あたかも隣に支援学生がいて、入力をしてくれているかのような形で文字が届けられる体制を構築したのである。このような支援は昨年度1年間継続され、のべ900コマ以上の授業に支援を行っている。



4. PEPNet-Japan の運営体制

これまでに説明してきたようなさまざまな活動を支えてくださっているのが、PEPNet-Japan 連携大学・機関の方々である。設立当初は13大学・機関であったが、その後徐々に数が増え、現在では21大学・機関が名を連ねている。

連携大学・機関に加入する条件は以下の二つである。

1. 聴覚障害学生の受け入れや支援実績があること
2. 大学組織としての取り組みがあること

このうち二点目は大変重要で、学生組織の活動だけでなく、大学組織としての取り組みがあることが大きな条件となっている。特に、加入の申請は大学として行う形になっているので、大学全体の承認が得られる体制にあることが一番のポイントと言える。

申請の際は、所定の申請書に現在の取り組み状況などを記入し、PEPNet-Japan 事務局まで提出いただく。PEPNet-Japan では、大学から提出された申請書に基づき、運営委員会にて協議を行い、承認が得られれば加入が決定するという流れになっている。

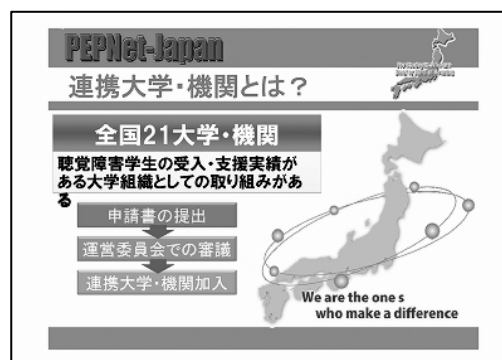


図4 連携大学・機関とは

一方、連携大学・機関の役割で一番重要なことは、スライドにもある言葉に凝縮されている。

” We are the one's who make a difference （我々は、何かを変えたいと思っている集団である）”

ここに表されている通り、PEPNet-Japan 連携大学・機関というのは、日本の聴覚障害学生支援の現状を変えていきたいと思っている大学同士の集まりである。自分の大学をより良くしていきたいという思いはもとより、日本全体の聞こえない学生の状況改善に貢献していきたいという思いを持つ大学があれば、是非積極的にご連絡いただければ幸いである。

以上、駆け足ではあったが、PEPNet-Japan の概要と活動内容、組織構成等について説明をしてきた。より詳しい活動内容については、昨年度まで実施してきたプロジェクトの報告書に掲載されているため、是非ご覧いただければ幸いである。

聴覚障害学生支援における合理的配慮とは
講演者 金澤貴之氏（群馬大学教育学部 准教授）

ミニセミナーの2つ目は、PEPNet-Japan 運営委員の金澤貴之氏（群馬大学教育学部准教授）より、文部科学省「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の動向を受けて、この法的背景や今後大学が行うべき取り組みについて、事例を交えながら講演いただいた。本稿では、その内容について報告する。



1. 法改正と内閣の動き

まず、合理的配慮を理解するための背景の一つとして、障がい者制度改革推進会議を受けて平成22年6月29日に出された「閣議決定」について説明があった（図1）。この中では、教員養成における今後の方向性として、「手話に通じたり者を含む教員や点字に通じた視覚障害者を含む教員の確保」について今後検討していくべきとの点が明記されている。つまり、これは特別支援学校の教員養成課程を持つ大学では、今後ろう者教員・視覚障害者教員を養成できるよう、環境を作っていかなければならないことを意味している。

また、改正障害者基本法（平成23年8月5日施行）の第3条第3項では、「言語（手話を含む。）」との文言が加えられており、これについて当時の官房長官が記者会見の席上で「日本ではじめて手話を言語として規定した法律ということになる」とコメントを述べている。ここには、大学においても聴覚障害学生には手話を含む選択肢の中からコミュニケーション手段を選択する権利があることが示されていると言え、大学現場においても考慮すべき重要な改正と言えるだろう。現在、日本の大学では、手話通訳よりも容易にかつ安価に準備できる支援方法として、手書きまたはパソコンによるノートテイクを提供して

閣議決定（平成22年6月29日）から

●手話・点字等による教育、発達障害、知的障害等の子どもの特性に応じた教育を実現するため、手話に通じたり者を含む教員や点字に通じた視覚障害者を含む教員等の確保や、教員の専門性向上のための具体的方策の検討の在り方について、平成24年内を目途にその基本的方向性についての結論を得る。

図1 閣議決定の内容
（講演スライドより引用）

改正障害者基本法（平成23年8月5日施行）

第三条 三：全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

第四条 何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

図2 改正障害者基本法の内容
（講演スライドより引用）



いることが多い。それは一見、情報保障を提供することで聴覚障害学生の権利を保障しているように見えるが、改正障害者基本法によって規定されている言語の保障には至っておらず、ある意味では、学生のコミュニケーション手段選択の権利を奪う危険性も持ち合わせていると考えられる。

一方、平成24年7月23日には初等中等教育局から「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が示されており、小・中学校における障害のある子どもへのインクルーシブ教育の在り方について方向性が提示されている。この中では、教育学部の教員養成課程における障害学生支援は、一緒に学ぶ支援者が手話や点字、介助方法などのスキルを身につける機会を提供するものにもなること、また、障害のある教員が多く教育現場に出ていけるような合理的配慮が高等教育においても行われることが望ましいことなどが明記されている。

これについて、聴覚障害学生が教育実習を行う際には、一般的には聾学校での実習を選択することが多いが、群馬大学では附属小学校において、手話通訳を付けて教育実習を実施した。受け入れ側の附属小学校の教員には、通常学校で教育実習を行なうことに対して、児童との直接的なコミュニケーションが難しい学生が、今後「小学校の教員」としてやっていけるのかとの懸念もあったかもしれない。だが、ここで求められていることは、必ずしも将来「通常学校で働く聾者の教員」を育てることではなく、むしろ「聾学校小学部できちんとした教科指導のできる教員」の養成である。このことについて、関係者が了解しておくことが重要である。文部科学省の報告を受けるならば、実習を受け入れる側の小学校や中学校側の教員の意識を変えていく働きかけも必要になってくるだろう。

2. 障害学生支援の基本的な視点と権利の保障

次に、障害学生支援に対して持つべき視点について説明された（図3）。大学では、とかく支援に対する「意義」について考える傾向がある。重要な意義として、障害のある方が高等教育を受けて卒業して社会に出ていくことによって、大学や社会にとってのみならず、障害児集団のロールモデルとなり、障害者団体のリーダーにもなりうる貴重な人材になる、という点を支援関係者は忘れてはならない。また、障害者雇用を進める企業にとっても、大学を卒業している障害者は大事な戦力となっていることも把握しておかなければならない。

しかし、障害学生支援の本質を考える際には、こうした「意義」のみでなく、そもそも「権利」の保障を行っているのだという視点が不可欠であろう。障害のある学生には大学

障害学生支援の基本的な視点

- ※ 障害学生の権利保障：全ての学生と同様に、障害のある学生も学ぶ権利がある。本来なら、100%等価な情報を得、授業に参加する権利がある。
- ※ 一般学生の権利保障：ボランティアをする学生も、守られなければならない存在。大学の「資源」である前に、サービスを受けるお客様。彼らにとってのボランティアは、まずは彼らの「成長のための糧」
- ※ 負担の等価配分：権利保障に不均衡が生じている時、教職員、一般学生、障害学生の3者の「歩み寄り」が必要となる。その時、「すでに障害学生は相当歩み寄っている」ことに注意。

図3 障害学生支援の基本的な視点
（講演スライドより引用）

で「学ぶ権利」があり、他の学生と同じ情報を得る「権利」がある。支援体制を作り上げようとする、と、となく何も支援のないゼロの状態から大学としてできることを積み上げる「足し算」で物事を考えてしまいがちである。しかし、権利保障の視点から考えると、本来あるべき姿、すなわち他の学生と同じ情報を享受できている状態を 100%とし、そこから対応できない部分を「引き算」していく方向で考える必要があるのではないだろうか？これにより、可能な限り 100%に近づけようという意識が働き、本来あるべき姿に近づいていくものと考えられる。

この状況を聴覚障害学生支援で考えた場合、ノートテイクを集めることも重要だが、本当にそれで聴覚障害学生の権利が守られているのか、原点に立ち返って検討する時間也需要であろう。手書きノートテイクでは、1 分間に 300 文字の情報が話されていても、実際には 60 文字程度の情報しか伝えることができないのが実態である。聴覚障害学生も他の学生と同じ授業料を払っているにもかかわらず、授業の 2 割の情報しか受け取れていないのである。しかも、残り 8 割の部分からも出題される試験を受けなくてはならないわけで、同じ情報を得られていたら高い評価を取れていたはずの学生が、低い点数しか取れない場合もあるかもしれない。これが本来あるべき権利保障の姿と言えるだろうか？将来的には 100%の情報保障がなされるべきであり、少なくともそれを目指す意識を持たなくてはならないだろう。



一方で「ノートテイクなどのサポートは学生に任せておけばいい」という教職員もいると思うが、一般学生にも権利があり、彼らもまた守られるべき存在であることに留意しなければならない。一般学生もノートテイクをすることによって得られるものがあるからこそノートテイクを担当してもらっている、という考えを持つ必要がある。

例えば、一般学生や大学が一生懸命頑張っているのに、当の障害学生は真面目にやってくれない、という不満が出ることもあるだろう。これを「負荷の等価配分」という視点で見ると、障害学生は見えないところでかなり歩み寄っていることが多いのである。例えば、ただ抑揚もなく淡々と流れていく文字情報を 90 分間見続けることを、支援関係者も体験してみたい。ノートテイクが「こんなに一生懸命頑張っているのに…」と思うあまり、聴覚障害学生が相当頑張っているところに気づきにくくさせている。このことにも注意しなければならない。

3. 学習権と合理的配慮について

前述の「100%の情報を保障する」ことは、難しい部分も多くある。群馬大学の場合には連係入力によるパソコンノートテイクを実施し、手話を必要とする学生には手話通訳で対応している。実習のように動きのある授業の場合には、モバイル端末 (iPhone、iPad など) を使った文字による支援も行っているが、それでも決して 100%の情報保障にはならない。



高いスキルを持つ外部の情報保障者を全ての授業に配置して100%の情報保障を目指すとなると、コスト・人材面で困難である。

「全部の授業に連係入力で支援学生を配置することで8割の保障を目標に」と言われるとハードルが高いと感じるかもしれないが、本来であれば100%の情報が得られなければいけないのだ、ということを念頭に置いて対応をして欲しい(図4)。

次に学習権の問題を考えてみたい(図5)。障害者基本法の第4条で、合理的配慮については「負担が過度でない限り」と言っているが、ここでも「権利の保障としての配慮」を考えることが大事になる。聴覚障害学生にとって、ノートテイクなしで授業を受けるのは、授業を休講にされたのと同じになる。10コマある授業のうち2コマはノートテイクが付けられないような状況は、学生にとってはさぼっていい授業を選ぶことと同義と言えよう。あるいは、ノートテイカーが急遽休んだときに、代わりの人が見つからなかったらどうするか。教員が風邪で休んだら補講をするが、ノートテイカーが休んだために補講をするのは現実的ではないかもしれないし、「過度な負担」と言えるのかもしれない。とはいえそうした場合であっても、配付資料を用意したり、他の学生のノートを借りられるよう教員側が配慮するなど、何らかの補償の方法を用意することが必要である。

すべての音声は100%文字化された場合でも、イントネーションやアクセントは伝えられない。教員が伝えたいことのうち、何割かは伝わっていないのが現実である。そのため、手話が分かる聴覚障害学生は、教員の話をもっと生き生きと伝えられる「手話通訳」が欲しいとのニーズを出すだろうし、教員にとっても、教室にいる学生全員にリアルタイムに十分な情報を伝えるため、手話通訳は必要不可欠なものであると言えよう。

群馬大学では情報保障を100%に近づけていくために、聴覚障害学生が入学した4月の段階で、その学生の専攻の先生等にいくつか話をしている(図6)。第一に「情報保障があっても伝わらないことが多くある」ということ、それから「今提供している情報保障手段が学生個人のニーズに合っているかどうかを見極めていかなければいけない」ということである。ニーズを見極めるためには、本人の聴力や教育歴を把握し、支援の状況について評

学習権と合理的配慮(1)

- ※ 本来なら聴覚障害のある学生も100%等価な情報を得、授業に参加する権利がある。
- ※ しかし、完全に等価な情報保障は極めて困難。現実的には8割の保障を目標に(あくまでイメージとして)。
- ※ 残り2割は無視してよいのではなく、周囲の歩み寄り。たとえば…
 - ・ 教員が通訳状況を確認して授業を進めることで、通訳で生じる時間差を軽減
 - ・ 配付資料や板書により視覚情報を増やす
 - ・ 説明をする時は映像を止める

図4 学習権と合理的配慮(1)
(講演スライドより引用)

学習権と合理的配慮(2)

- ※ テイクつかない状態は、授業に参加できない状態
 - ・ 必要な講義はすべて配置
 - ・ アクシデントの穴は、何らかの補償が必要
- ※ 本来は100%の情報…では「情報保障」の状態は？
 - ・ 全ての音声は文字化されても、韻律的情報(イントネーション、アクセント、ポーズ)は伝わらない
 - …聾学生が手話通訳を求める理由…話し言葉のライブ感
 - ・ 手書きのノートテイクは2割程度の文字情報
 - 少なくとも連係入力で8割の文字情報を!

図5 学習権と合理的配慮(2)
(講演スライドより引用)

価値を続けなければならない。専攻によって実習・実験・インターンシップなどがある場合には、それぞれの修学場面に合わせて、情報保障の方法を選択する必要がある。単に聴覚障害があるからノートテイクを付けておけば良い、ということにはならないはずである。

また、授業以外の“裏情報”へのアクセスが難しいため、学生同士のサポートが欠かせないことについても、強く伝えていることの一つである。各研究室の特徴やシラ

バスに載っていないような授業に関する情報など、履修の手引きには載っていないけれども学生同士では共有されている情報がたくさんある。こうしたインフォーマルな情報が聴覚障害学生には伝わらないため、入学直後には、聴覚障害学生も交えたクラス全員がうまくコミュニケーションが取れるよう、教員からの配慮が不可欠となる。こうした環境を最初に築くことができはじめて、情報が伝わっていないと気付いてさっと手話通訳をするなど、友人同士のナチュラルサポートにつながり、学生同士の主体性に任せた支援が出来上がってくる。こうした流れなしに、始めから学生の主体性のみに期待するのは危険である、ということを改めて認識して頂きたい。

支援体制構築の具体的な進め方については、PEPNet-Japan で作成した書籍「一歩進んだ聴覚障害学生支援 一組織で支える」を参考にして欲しい。

学習権と合理的配慮（３）

- ❖ 情報保障はニーズに合致しているか？
 - ・聴力、生育歴、大学での学習環境で異なる
- ❖ 情報保障以外のフォローはできているか？
 - ・授業以外の情報にアクセスできているか？
(履修のコツ、研究室情報、などなど…)
 - ・コミュニケーションからの疎外
友人の会話に入れているか？
相談できる友人はいるか？

図6 学習権と合理的配慮（３）
(講演スライドより引用)

※参考資料

障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（平成 22 年 6 月 29 日閣議決定）
http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_16/pdf/ref.pdf

障害者基本法の一部を改正する法律について
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/046/siryo/attach/1310096.htm

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）（平成 24 年 7 月 23 日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm

障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）（平成 24 年 12 月 21 日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/1329295.htm



2012年12月2日 愛媛大学

[illegible]

松山大学 障がい学生支援団体 POP ～全ての学生に心と身体のバリアフリーを～

講演者 石川美穂（人文学部） 鎌田泰地（人文学部） 森貞千晶（人文学部）
酒井大輔（法学部） 氏原秋里（法学部）

本セミナーでは、昨年松山大学に聴覚障がい学生が入学したことをきっかけに設立した、「松山大学 障がい学生支援団体 POP」の活動について紹介がなされた。

1. 名前の由来

最初に氏原氏から POP の名前の由来の説明が説明された。

「POP」…ポップと読む。POP は「Pieces Of Puzzle」の略語であり、「人はパズルのピースのように個々が違っている。一人ひとりが支え合えば、より力が発揮できる！」という意味が込められている。

2. 設立の経緯

次に酒井氏から POP の設立の経緯が説明された。

2011 年 4 月に聴覚障がい学生が入学した。それに伴い「心のバリアフリー」と、関連科目である「共生社会論」が開講され、受講した学生を中心として支援を開始した。

「心のバリアフリー」とは、原田美藤先生（愛媛大学アカデミックアドバイザー・NPO モコクラブ会長）による通年の講義である。通年の利点は、半期開講より質の高い支援学生の養成が可能ということである。授業内容は、前期は障がい者理解（障がい者に対する偏見を無くす）・情報保障支援者（ノートテイク）の育成を行い、後期には講義でのノートテイク実習を実施している。昨年度からの合計受講者は 37 人である。

2011 年 11 月には、PEPNet-Japan 第 7 回シンポジウムに参加した。ここで学んだこととして、

- ①他大学の支援内容への関心→PC ノートテイクや手話
- ②分科会を通しての学び→支援業務などの学習
- ③松山大学の支援体制の見直し→学部ごとの支援ではなく、全学支援体制にする
- ④支援室の必要性→コーディネート業務、支援物の管理が挙げられよう。

2. 設立の経緯

①「心のバリアフリー」とは？

- 聴覚障がい学生入学に伴い2011年から開講
- 原田美藤先生(愛媛大学アカデミックアドバイザー・NPOモコクラブ会長)による通年の講義
- 授業内容

前期	・障がい者理解 ・情報保障(ノートテイク)の育成
後期	・講義でのノートテイク実習

■昨年、今年の合計受講者:37人

図1 POP 設立の経緯
(講演スライドより引用)



2012 年 1 月には、学内で成果報告会を開催し、当シンポジウムで学んだことを松山大学の教職員に対して発表する機会を得ることが出来た。

こうした経過を経て、2012 年 4 月に障がい学生支援団体 POP を設立するに至った。

3. 活動内容

次に鎌田氏から POP の活動について発表された。

①ノートテイク活動について

現在のノートテイカーは「心のバリアフリー」を受講した学生と、NPO モコクラブの方々から成り立っており、合計登録者は 20 人程度。空いた時間を利用して支援で使ったログの整理や、自分のテイク内容を客観的に見るなどして反省およびスキル向上を目指している。

②パソコンノートテイク（連携入力）

現在、実際の講義を受けてパソコンノートテイクの練習を行っている。来年度から本格的にパソコンノートテイクによる支援を実施する予定である。

③手話会の開催

毎週土曜日の 11 時～1 時間程度、講師を招き手話を勉強している。また、毎週木曜日の 16 時～1 時間程度、土曜日に勉強した手話を復習している。木曜日の手話会では、土曜日に手話会に参加した学生が講師となり、参加できなかった学生に手話を教えている。手話会が終わると、皆で話をしたり食事に出掛けたりと、アットホームな雰囲気の中で活動をしている。

④定期的なミーティングの実施

月初めの土曜日に支援のことで気になったことや、連絡事項などの近況報告と今後の活動について話し合っている。

⑤ブログの更新

週に 1 度担当者が更新している。ブログの内容は支援についてのこと、学生の個人的なことまでと様々である。

⑥オープンキャンパスでの支援活動

今年 7 月に松山大学で開催されたオープンキャンパスに、聾学校から 2 人の高校生が参加した。模擬授業のノートテイクや校内の案内を行い、昼食と一緒に取った。オープンキャンパスに参加してくれた高校生が、松山大学に入りたいと希望してくれたら、私たちの活動の意義もあると思う。そのためにも今後、支援の質をより高めていきたいと考えている。

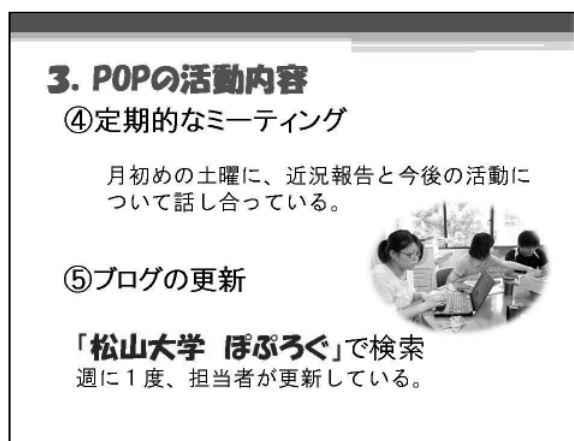


図 2 POP の活動内容
(講演スライドより引用)

4. POP の役割

次に石川氏から POP の役割について発表された。

①支援学生の所属団体としての役割

支援室前にボードを立て、一般学生に活動のアピールをしている。このボードを見て他の団体の方々から「こんな活動もしているんだね」と声をかけていただくことが増えている。現在の所属人数は「心のバリアフリー」受講生 20 人程度だが、これからさらに仲間を増やしていきたい。

POP が出来たことで、これからは四国内での聴覚障がいを持つ学生が、松山大学への進学を視野に入れるようになれば幸いである。

②支援学生、障がい学生、一般学生の交流の場

POP は障がい学生支援といっても、単にノートテイクをするだけの支援団体ではない。POP はまだ POP 専用の支援室がないため、元々ある学生支援室の一角を借りて活動している。

毎日のなかで自分の空いている時間に自由に集まり、皆で手話やノートテイクの練習、昼食を食べるなど交流を深めている。やはり、決まった場所があると、皆で自然と集まり仲良くなることができ、楽しい。障がいの有無に関係なく皆の交流の場になっている。

5. 課題

最後に森貞氏から POP の課題について発表された。

①ノートテイク学生への不足

現在ノートテイクを必要としている学生が一人のため、何とか支援を出来ているが、今後ノートテイクを必要とする学生が増えた場合、支援者が不足してしまう。

②ノートテイクスキルの維持・向上

授業外での練習・反省の場がないため、スキル向上に努めることが難しい。

③POP の活動の周知

POP は非公式団体であるため、大学のホームページやオープンキャンパスの情報に掲載されておらず、学内外に対してほとんど周知されていない。3 期生の獲得に向け、ノートテ

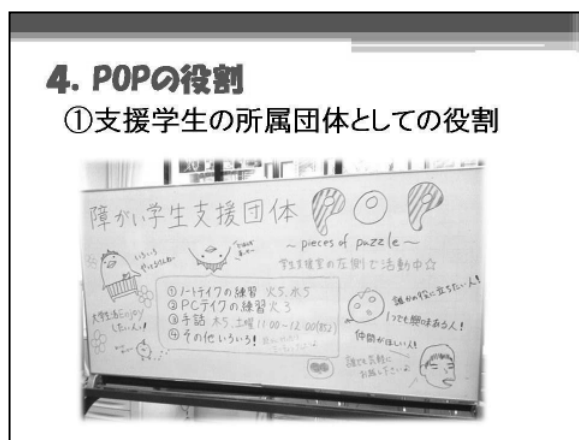


図3 POPの役割について
(講演スライドより引用)

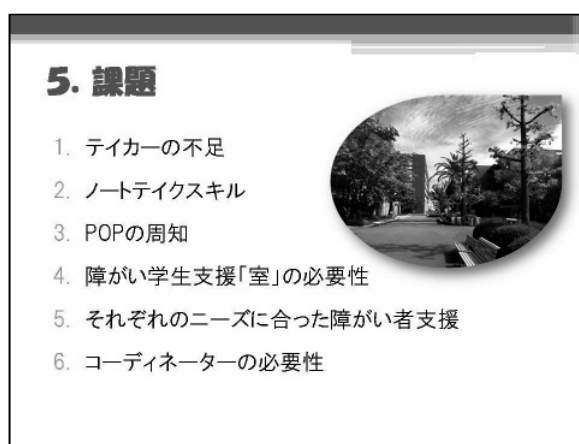


図4 POPの課題について
(講演スライドより引用)



イク講習会の開催や POP の公式化、サークル紹介に載せるなど、現在策略を練っていることである。

④障がい学生支援「室」の必要性

現在は学生支援室の一角が POP の居場所となっているが、確固たる活動場所ではない。今後支援学生が増えると席も足りなくなる。また、ミーティングや活動のたびに教室を借りているので、拠点となる場所の確保を望んでいる。



⑤それぞれのニーズに合った障がい者支援

松山大学には様々な障がいをもって学生生活を送る学生がいる。彼らと関わる機会を増やし、さらに他方へ目を向け新たな視点を得ると同時に、活動の幅を広げるべきである。

⑥コーディネーターの必要性

現在ノートテイカーの派遣調整業務は教務課が、ログの管理・手話交流等の活動管轄は学生支援課に任せている。しかし、これらを一本化し、効率良く回すためにも学内にコーディネーターが必要であると感じている。

四国学院大学 CHCの取り組み

講演者 豊田 志帆（文学部2年） 川北 実由（社会学部1年）

小林 芽以（社会福祉学部1年）

1. 四国学院大学の特徴

(1) 四国学院大学での学び

四国学院大学では2010年度にメジャー制度をスタート。これは、どの学部にも所属していても、自分の興味関心に合わせて全学部の授業科目から自由に選択して学べる仕組みであり、3学部19メジャー+1マイナーで構成されている。1年次は全員が教養教育カリキュラムで学び、2年次から学生それぞれが自分の専攻領域を選び、自分が望む「学びのかたち」をつくりあげていく。

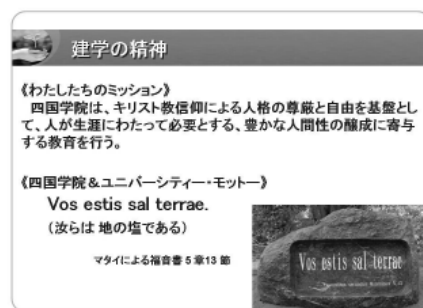
(2) 建学の精神

四国学院大学は、1949年にキリスト教信仰に立つ高等教育機関として設立、その精神のもとにミッション、使命を定めている。「汝らは地の塩である」は、聖書の言葉であり、腐敗を防ぐ塩のように、社会や人の心を純化する模範であろうと目指すものである。

(3) キリスト教主義

その精神は、大学の様々なところに現れている。キリスト教科目が必修とされていたり、毎日チャペルが開かれており、パイプオルガンの演奏にあわせ賛美歌の合唱、聖書の朗読をしている。チャペルアワーでの講和では、学内外の先生や学生も自らの経験を語る場となっている。

また学生支援についても、さまざまな実践を行っており、CHCでは障害学生支援と人権啓発という2本の柱で活動を行っている。



2. 差別のない大学づくり

(1) 教育の機会均等の実現

大学には、教育の機会均等の実現が求められている。その実現の方法として、四国学院大学では1995年以来、「特別推薦入学制度」を設け、歴史的・社会的な差別の結果、大学進学率の低い被差別のマイノリティ・グループの人々に対して、高等教育の機会均等を達成するための努力として実施している。

多様な文化的背景を持つ学生たちがともに学ぶ環境により、寛容な人格と異文化交流の感覚を養うことも目的のひとつとなっている。

(2) 学生支援

「学び」に特化したサポートは総合教育研究センターで、また大学生活全般の相談、サポ



ートについては学生支援センターで行なっている。学生相談室、キャンパス・ソーシャルワーク・サービスも整備されている。障害学生支援については CHC センターで実施されている。

(3) CHC の概要

The Committee Human Rights and Cultural Diversity（人権と文化の多様性に関する委員会：CHC）は、人権関連の 3 つの委員会（部落問題委員会、被差別少数者委員会、身体障害者委員会）を統合、2004 年 4 月に誕生し、差別のない大学づくりを目指している。統合に伴い、常設事務局を CHC センターとして設置、「障害学生支援小委員会」が発足した。

3. CHC の取り組み

(1) CHC センター

CHC センターにはコーディネーター役のスタッフが常駐し、学生の相談にのったり、マイノリティ学生に関する日々の業務を行っている。また CHC の活動に参加する学生の交流の場ともなっている。

(2) CHC 会議

CHC の取り組みに関することは、全て CHC 会議で話し合われる。メンバーは、教職員、学生で構成されており、それぞれ対等な立場で関わっている。月 1 回集まり、企画、運営について話し合っている。

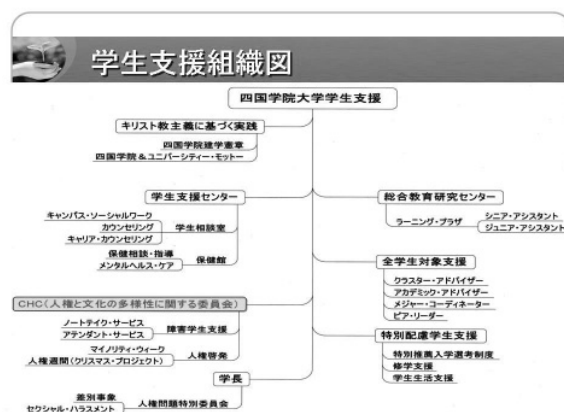
(3) 障害学生支援制度

ノーマライゼーションの理念に基づき、講義を受ける権利を保障するために設けられた制度で、ノートテイク・サービス、アテンダント・サービス、手話通訳者の派遣を実施している。本制度は、障害をもつ学生及び有志学生により「大学として障害をもつ学生を受け入れている以上、講義を受ける権利を保障する制度をつくって欲しい」との要望を、学生大会などを通して大学側に強く働きかけた結果、制定され、1998 年の試行制度より始まり、ノートテイク・サービスは 1999 年、アテンダント・サービスは 2001 年、手話通訳者派遣は 2006 年より本格的に実施されている。

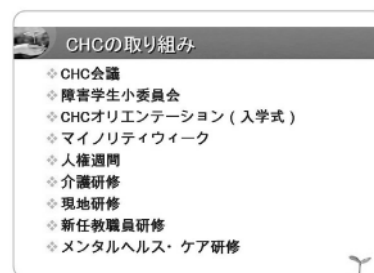
2011 年度制度利用状況は、ノートテイク利用者 15 名、テイカー 38 名、サービス提供数合計は 1,610 回、またアテンダント利用者 7 名、アテンダント 32 名、利用回数合計 904 回となっている。手話通訳派遣については、講義または講演会、会議等へ、合計 93 回派遣を行なっている。

(4) その他

マイノリティ・ウィークや、人権週間では、社会におけるマイノリティが直面する問題や



今後について考えたり、差別・偏見をなくしていくために、啓発活動に力をいれるための期間を設けている。特別講義、講演会、体験学習、映画上映等を通して、それぞれが関心や意識を向けられるよう企画、実施している。



4. テイカーとして、アテンダントとして、利用者として

テイカー、アテンダントを経験することで、自分の空き時間を利用して、障害をもつ仲間の役に立てる、それでアルバイト代を得られるだけでなく、感謝してもらえ、誰かに必要とされる喜びを得られた、また利用者の立場を理解し親しくなれたといった報告が聞かれた。

利用者としては、自分のできること、できないことを、きちんと人に伝えることが必要と気づくことができ、自分から発信していくことの大切さを学んだという報告がなされた。



同志社の実り

～そだてる・つながる・ひろがる～

利用学生・サポートスタッフ

幅広い支援スキル
支えあい互いに学びあえる「自律的成長」

情報保障

すべての基礎はここ！
質の高い日々の支援

蓄積還元

現在までの実績
先輩たちから受け継がれる「良心」

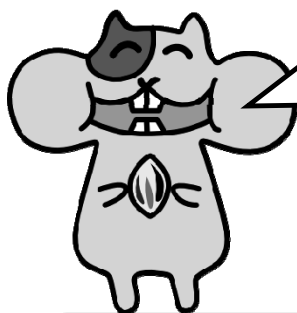
社会連携

学内の支援の充実
あってこそその連携！

【お問い合わせ先】

同志社大学 学生支援センター 障がい学生支援室
E-mail : jt-care@mail.doshisha.ac.jp

愛媛大学 CBP（障がい学生支援ボランティア）



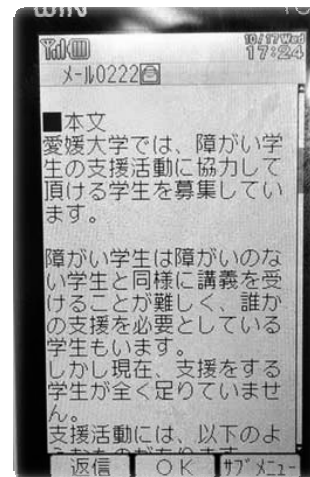
こんにちは！ 愛媛大学 CBP(障がい学生支援ボランティア)のマスクットキャラクター、はぐ太郎です。CBP は、学内のバリアフリー化のために日々、活動しとるんよ～。このポスターでは、昨年の冬から今年の秋にかけての、CBP の新しい取り組みと大きな動きを（伊予弁で）紹介するけんね。

支援学生募集活動(2012年4月・9月)

授業での告知やビラ配り、はぐはぐ通信の発行をしたんよ。2012年9月には、バリアフリー推進室に協力してもらって、修学支援システムで全学生に募集メールを送ったんよ～。

その効果は絶大で、一気に 14 人 も学生の申し込みがあったんよ。今年度通して、通算 25 人以上登録してくれとるんやけん!!

でも、まだまだ募集しとるよ！ 君も、やってみけん！



CBP による支援学生養成講座

CBP の学生が毎学期、養成講座をやとるんよ。

- ・ノートテイク基礎講座
- ・パソコンノートテイク基礎講座
- ・講義支援<肢体>
- ・生活支援<肢体>

障がい学生自身が積極的に講座にかかわっていることも良いところなんよ。CBP メンバーがみんなの空きコマを調整して開講しとるけん。みんな、陰ながら頑張とるんよ！

他大学との交流

昨年のシンポジウムの後には、松山大学・特定非営利活動法人 障がい者相互支援センター MCP・愛知教育大学・日本福祉大学と、毎年、いろんなところと交流して、いっぱい勉強させてもらとるけん！

ほんと、ありがと～ね！



問い合わせ先

愛媛大学 障がい学生支援ボランティア

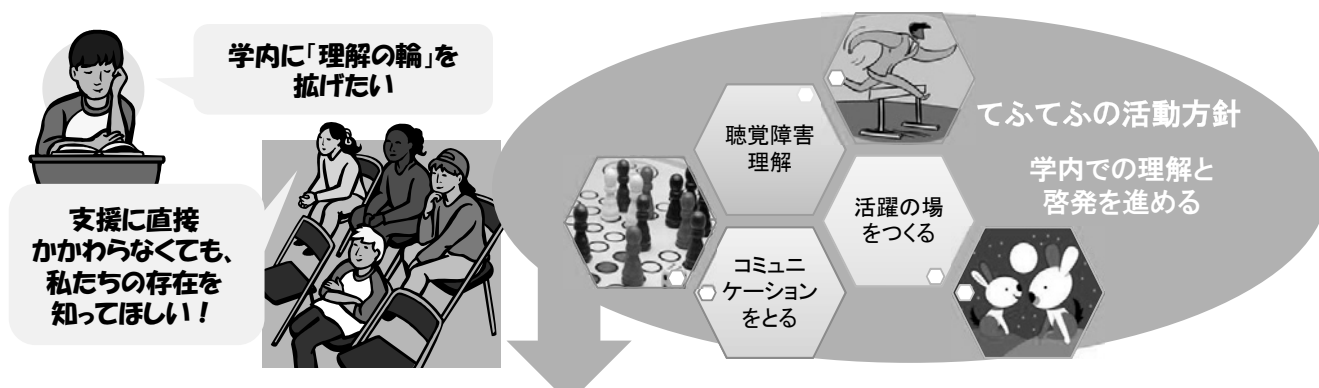
代表：植山

連絡先TEL/FAX：089-927-8114(バリアフリー推進室) Mail：cbp.scv@gmail.com

HP：http://haguhagucbp.blog52.fc2.com/

群馬大学情報保障サークル「てふてふ」

キャンパスライフの向上を自身の成長につなげる



茶話会

情報保障に配慮しながら進行

参加者が交代でテイク
現場未経験の
人にも実践の場を
提供できる

ろう難聴学生講演会

手話サポーター、
ティーカーにとっては
これまでの成果を
発揮する実践の場

ろう難聴学生と
支援学生、互いの
ことを知りあう機会

学園祭への出展

新たな
支援者の発掘！

障害学生が支援を
うけて学んでいる
ことを伝えられる

気づく

自分にとって本当に必要なツールは手話なのだという事がわかった。

伝える

先輩から受け継いだもの、そして自分が後輩に何を伝えられるか。伝えてあげることがある？それを見つけていきたい。

考える

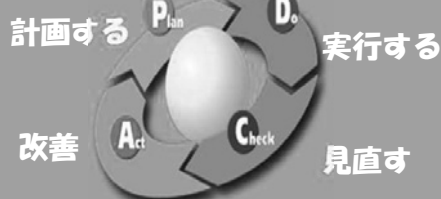
本当に自分の障害を受け入れるという事は、自分の障害を周りに伝える事なのだと実感。

てふてふ部長：岩倉



まとめ

自分の学生生活をよりよくすることは、大学卒業後にもつながる。学内に理解者を増やしていく一方で自分も成長できる。



「自分らしく生きるためには何が必要なのか？」を、さまざまな聴こえと背景をもつ人とふれあって深めていきたい！

問い合わせ先
群馬大学情報保障サークル「てふてふ」
部長：岩倉智博

連絡先：(群馬大学障害学生サポートルーム 行)
E-mail : a_dis-support@ml.gunma-u.ac.jp
Tel/Fax: 027-220-7114

学生と共同した支援者養成システムの構築プロジェクト

— 権利としての情報へのフルアクセスと、学生としての相互理解・共生・コミュニケーションを目指して —

日本社会事業大学 聴覚障害者大学教育支援プロジェクト

本学の聴覚障害学生支援におけるゴール



本学における聴覚障害学生支援のゴールは、社会福祉領域の専門職として卒業後に活躍できるように、「聴覚障害学生の権利として、授業等の場面での情報への完全アクセス」を保障するとともに、それを基盤とした、「学生同士としてのメンバー間の相互理解・共生・コミュニケーション」を促進することである。

必要なものは

- ❖ コミュニケーションベースとしての手話
- ❖ 支援者の増員（聴覚障害学生は7名）
- ❖ 支援スキルのアップ

アイディア！

- ❖ 手話を覚えてもらおう！
- ❖ バイトや勉強で忙しいから、いつでもどこでも練習ができるといいな！
- ❖ もっと気軽にパソコンテイクに触れてもらいたい！
- ❖ スキルをフォローするものがあればいいな！

手話練習会

基本からこつこつと！

- ❖ 聴覚障害学生らが中心になって空きコマに週2-3回実施
- ❖ 聴覚障害学生、ろう者のプロジェクト室スタッフと手話で会話できるように。



小規模な自主的な練習会もたくさんしています！



オンライントレーニング作成（現在進行中）



1. 音声データの収集（教科書の読み上げ、雑談、講義調のものなど）
2. windows movie makerで動画ファイル化
3. YouTube にアップ
4. HPの「Training Room」からアクセスして練習

社大オリジナル辞書作成（現在進行中）



1. 過去の1年半分のPCテイクログをテキストマイニングソフトで分析。
2. 社大の授業での頻出用語や打ちにくい言葉を短縮
3. PCテイク用パソコンに登録

支援者数

2011年度 40名前後（うちPCテイクー7名）

2012年度 65名前後（うちPCテイクー23名）



いつ来ても練習ができる！

Training Labの整備

iTunes Universityからダウンロードした講義映像が蓄積されている。講師なしでも実践的な練習がいつでも！



入力PCにはタイピングソフトとバーチャルパートナー！

聴覚障害者大学教育支援プロジェクト <http://deafhohproject.com/>

担当：岡田孝和 n.okada@jcsu.ac.jp

現在、宮城教育大学には**12人**の聴覚障害学生が在籍しています。

情報保障に奔走してきた先輩たちの恩恵を受けながら、それぞれが大学生活を過ごしています。情報保障の選択（情報保障を希望するかしないか、ノートテイクかパソコンテイクか、等）ができるようになった今、きこえない・きこえにくいことでわからない・困ったという自らの状況に対して自分がどう動いていくべきかを考える機会が少なくなっています。

情報保障が充実していく一方で、わたしたち聴覚障害学生にある疑問が生じています。「わたしたち聴覚障害学生は必要以上に受け身になってはいないだろうか？」

このような疑問を起点に、本学の聴覚障害学生が取り組んできたことをご紹介したいと思います。

学生の声



取り組み

聴覚障害学生だけの企画



前期聴覚障害学生反省会



第2回聴覚障害学生懇親会

実習時のパンフレット作成



聴覚障害をわかりやすく伝え、理解してもらうために3人の学生が実習先で先生方や生徒たちに配布しました。

聴覚障害学生用のマニュアル作成

大学で情報保障を受ける上で、わたしたちは毎年のように同じような壁にぶつかることがあります。どのような心構えで情報保障を受け、より上手に情報保障とつきあっていくか、情報保障の枠を超えて自身の聴覚障害とどのように向き合うかなどを考えていけるような力をつけていきたいと考え、主に4年生以上による学生で作成しています。

来年度も数名の聴覚障害学生の入学を想定し、マニュアルを参考によりよい大学生活を送ってほしいという願いが込められています。

マニュアルの項目リスト

- ・はじめに
(マニュアルを作るに至った経緯、歴史)
- ・テイクの受け方の基本的な知識
- ・手書きテイクの場合のテイクの受け方、準備
- ・パソコンテイクの場合
- ・音声認識の場合
- ・講義の形態ごとに紹介
(実技、ディスカッション、被通訳者が多いとき)
- ・Q&A
- ・教育実習
- ・ひとりひとりの実習の体験談
(子ども・先生とのコミュニケーションの取り方、授業の進め方)
- ・おわりに

今後の課題

- ・聴覚障害学生間での情報共有の充実
→聴覚障害学生が増えたことに伴い、情報共有が難しくなった現状を解決すべく、学生間の情報交換・交流の場を聴覚障害学生が主体的に設ける。
→講義をはじめとし、教育実習時や大学外等の場面で、わたしたちのきこえない・きこえにくいことによるさまざまな困難・切実な思いをどのように伝えるか、どのように情報保障を活用するか、といったことについて具体的に議論する。
→マニュアル作成により、情報共有するとともに後輩たちへ情報や経験を引き継いでいく
- ・聴覚障害学生が主体的に活動する場の基盤づくり
→本シンポジウムに参加する、交流会を開くなど、その時々に応じて意欲的に活動していけるような場を設ける。



問い合わせ先
宮城教育大学 しょうがい学生支援室 聴覚しょうがい部会 学生運営スタッフ
TEL・FAX 022-214-3651/E-mail Support-Coordinator@ml.miyakyo.ac.jp



第8回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム 実行委員

大会長	高橋 信雄	愛媛大学	教育学部
事務局長	白澤 麻弓	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
実行委員	松田 正司	愛媛大学	学生支援センター長
	立入 哉	愛媛大学	教育学部
	岩川 保	愛媛大学	バリアフリー推進室長兼学生支援課長
	苅田 知則	愛媛大学	教育学部
	平尾 智隆	愛媛大学	教育・学生支援機構
	原田 美藤	愛媛大学	アカデミックアドバイザー
	太田 琢磨	愛媛大学	教育学生支援部バリアフリー推進室
	石田 隼人	愛媛大学	教育学生支援部バリアフリー推進室
	二宮 雅美	愛媛大学	教育学生支援部バリアフリー推進室
	黒田 友貴	愛媛大学	スチューデント・キャンパス・ボランティア (SCV)
	相川 祥穂	愛媛大学	障がい学生支援ボランティア (CBP)
	植山 廣紀	愛媛大学	障がい学生支援ボランティア (CBP)
	松田 聡子	愛媛大学	障がい学生支援ボランティア (CBP)
	石原 保志	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター長
	及川 力	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	小林 正幸	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	佐藤 正幸	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	石塚 陽二	筑波技術大学	聴覚障害系支援課長
	三好 茂樹	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	大杉 豊	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	河野 純大	筑波技術大学	産業技術学部
	磯田 恭子	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	中島 亜紀子	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	石野 麻衣子	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	小林 洋子	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	五十嵐 依子	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター

第8回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム 報告書

発行：日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）事務局

〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター



※本事業は、筑波技術大学「聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業」の活動の一部です。

表紙デザイン：崔鶴、三浦桃子、片岸修平（筑波技術大学産業技術学部総合デザイン学科 学生）



PEPNet-Japan